

愛知県公報

発行／愛知県 編集／総務局総務部法務文書課 (毎週火・金曜日発行)

目次 告示

○財政状況の公表	第283号	(財政課)	1
○愛知県流域下水道事業の業務の状況の公表	第284号	(上下水道課)	28
○愛知県水道事業の業務の状況の公表	第285号	(企業庁総務課)	33
○愛知県工業用水道事業の業務の状況の公表	第286号	(同)	39
○愛知県用地造成事業の業務の状況の公表	第287号	(同)	46
○愛知県県立病院事業の業務の状況の公表	第288号	(経営課)	51

告 示

愛知県告示第283号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表に関する条例（昭和39年愛知県条例第46号）の規定に基づき、令和7年10月1日から令和8年3月31日までの期間における県の財政状況を次のように公表する。

令和8年6月1日

愛知県知事 大村 秀章

令和7年10月1日から
令和8年3月31日まで 財政状況目次

- 第1 令和7年度予算について
- 第2 令和7年度歳入歳出予算の執行状況について
- 第3 県有財産について
- 第4 県債及び一時借入金について
- 第5 令和8年度当初予算について

第1 令和7年度予算について

令和7年度の最終予算は、第1表のとおり数次の補正を経て一般会計3兆2,006億46万余円、特別会計1兆2,710億160万余円で計4兆4,716億207万円となっています。

この合計額には、会計間の繰入れ、繰出しなどで重複計算されている額が4,309億3,274万余円含まれていますので、これを控除した純計予算は4兆406億6,932万余円となります。これを令和7年度当初における純計予算3兆7,861億6,876万余円と比べてみますと、2,545億56万余円の増となっています。

第1表

令和7年度予算の概要

(単位 千円)

区 分	当初予算額 A	9月補正後 予算額	12月補正 予算額	1月専決 補正額	2月補正 予算額	最終予算額 B	B/A %
一般会計 A	2,941,301,000	2,972,065,577	147,708,354	5,708,985	75,117,550	3,200,600,466	108.8
特別会計 B	1,268,230,736	1,268,318,736	15,309	0	2,667,559	1,271,001,604	100.2
合 計 (A + B) C	4,209,531,736	4,240,384,313	147,723,663	5,708,985	77,785,109	4,471,602,070	106.2
両会計間の 重複額 純 計 (C - D) D	423,362,968	423,362,968	0	0	7,569,773	430,932,741	101.8
	3,786,168,768	3,817,021,345	147,723,663	5,708,985	70,215,336	4,040,669,329	106.7

1 12月補正予算

一般会計 1,477億835万余円
特別会計 1,530万余円

〈主な事業内容〉

(1) 一般会計

国の重点支援地方交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）が追加されたことを受け、物価高対策として影響を受ける方々への支援を行うのに要する経費について計上しました。

また、人事委員会勧告を踏まえて実施する職員の給与改定等に要する経費について計上しました。

(2) 特別会計

4会計について、人事委員会勧告を踏まえて実施する職員の給与改定等に要する経費について計上しました。

2 1月専決

令和8年2月8日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費については、地方自治法第180条第1項の規定により、知事の専決処分として57億898万余円の増額補正を行いました。

3 2月補正予算

一般会計 751億1,755万円
特別会計 26億6,755万余円

〈主な事業内容〉

(1) 一般会計

国庫補助金及び事業費の確定に伴う所要の措置、令和8年度当初予算編成に向けての財源確保等を行いました。

(2) 特別会計

3会計について補正を行いました。

公債管理特別会計については、普通交付税の再算定で措置された臨時財政対策債償還基金費を原資とする減債基金への積立金の増額に伴う補正を行いました。

その他の特別会計についても、事業費の確定などに伴う所要の措置を講じました。

4 最終予算

令和7年度最終予算は、前年度に比べ、一般会計で2.2パーセントの増となっています。これまでの最終予算の推移を示したものが第2表及び第1図で、最終予算に至る補正状況を示したものが第3表及び第4表です。

歳入面では、県税収入が当初予算に比べ1,201億円の増となっています。これは、法人二税が増収となったことなどによるものです。

地方交付税については、令和7年度の普通交付税の算定が当初予算計上額を上回ったことなどから、当初予算に比べ297億5,217万余円の増となっています。

国庫支出金については、重点支援地方交付金の増などにより、当初予算に比べ841億6,609万余円の増となっています。

また、繰入金については、減債基金及び財政調整基金の取崩しを取りやめたことなどにより、当初予算に比べ1,506億3,373万余円の減となっています。

一方、歳出面では、国の補正予算に関連する事業などについて所要の補正を行いました。

以上説明しました令和7年度最終予算について、その構成比を図表化し、経年比較をしたものが、第2図、第3図及び第4図です。令和7年度最終予算を目的別に見た構成比では、教育・スポーツ費、福祉医療費及び公債費で全体の51.1パーセントを占めています。

次に、性質別に見た歳出構成比では、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、前年度に比べ0.2ポイント低下し43.6パーセントとなっています。投資的経費は前年度に比べ0.4ポイント低下し、その他の経費は前年度に比べ0.6ポイント上昇しました。

また、歳入面では、県が自主的に徴収できる自主財源と国から交付されたり割り当てられたりする依存

財源とに分けて分析してみますと、自主財源の構成比は、その他のうち繰入金が増などにより、前年度に比べ2.2ポイント上昇し72.9パーセントとなっています。一方、依存財源の構成比は、地方交付税の減少などにより、前年度に比べ2.2ポイント低下し27.1パーセントとなっています。

本県の財政状況は依然として厳しい状況にあります。令和6年12月に策定した「あいち行革プラン2025」による行財政改革の取組を着実に進め、県財政の健全化を図ってまいります。

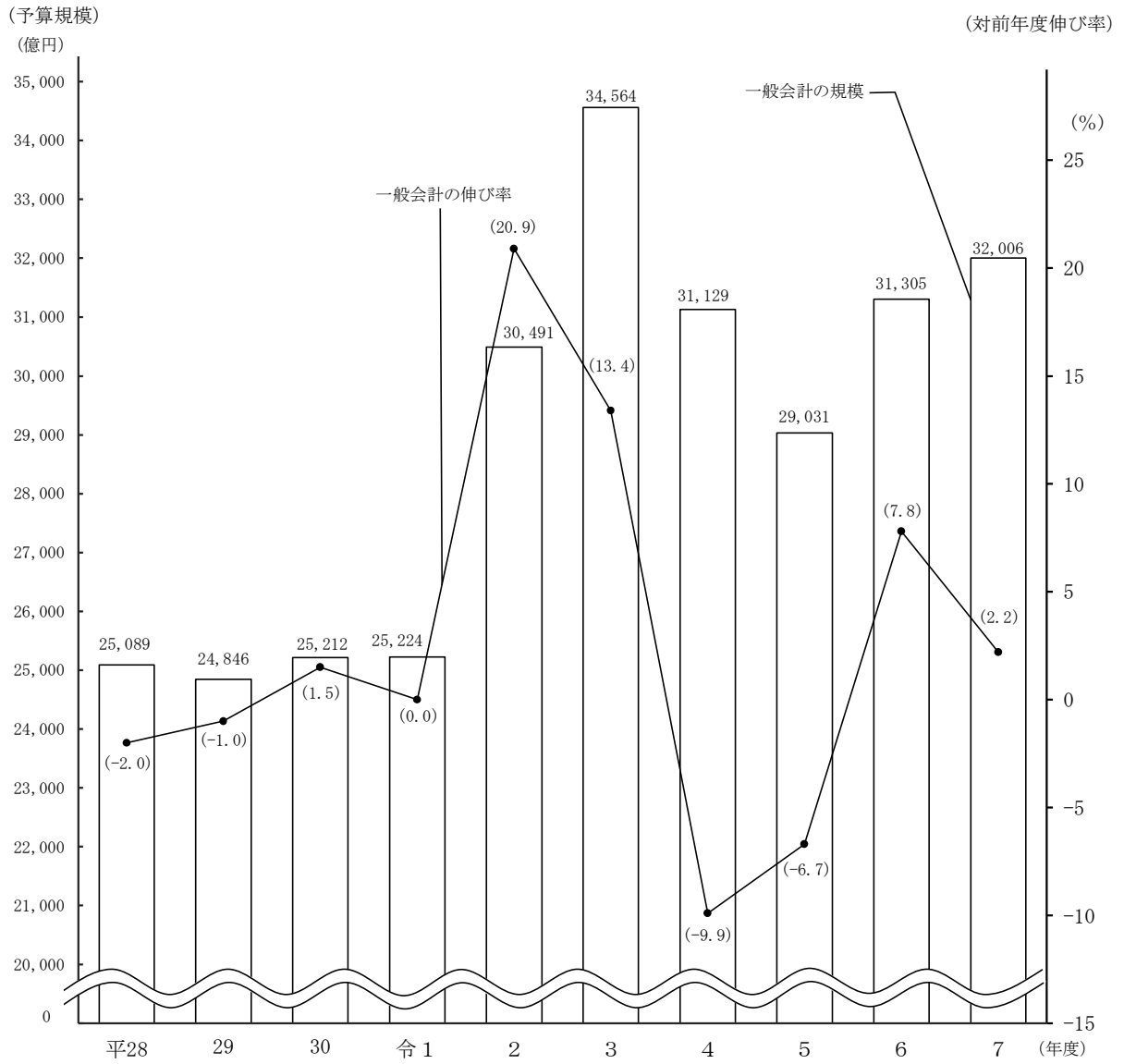
第2表

最終予算規模の状況

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計 A	3,456,383,973	3,112,915,940	2,903,145,975	3,130,538,512	3,200,600,466
特別会計 B	1,446,343,370	1,371,900,621	1,372,739,842	1,316,050,990	1,271,001,604
合計(A+B) C	4,902,727,343	4,484,816,561	4,275,885,817	4,446,589,502	4,471,602,070
両会計間の重複額 D	522,402,209	446,472,992	447,289,344	442,526,354	430,932,741
純計(C-D)	4,380,325,134	4,038,343,569	3,828,596,473	4,004,063,148	4,040,669,329
一般会計の対前年度増加額	407,333,671	△343,468,033	△209,769,965	227,392,537	70,061,954
特別会計の対前年度増加額	105,271,983	△74,442,749	839,221	△56,688,852	△45,049,386
純計の対前年度増加額	421,519,027	△341,981,565	△209,747,096	175,466,675	36,606,181

第1図 一般会計最終予算規模の推移



第3表

令和7年度一般会計予算補正状況一覧表

(単位 千円)

歳入

科 目	当初予算額 A	9月補正後 予算額	12月補正 予算額	1月専決 補正額	2月補正 予算額	最終予算額 B	構成比 %	B/A %
県 税	1,314,000,000	1,314,000,000	—	—	120,100,000	1,434,100,000	44.8	109.1
地方消費税清算金	397,577,000	397,577,000	—	—	16,301,000	413,878,000	12.9	104.1
地方譲与税	159,447,000	159,447,000	—	—	10,400,000	169,847,000	5.3	106.5
地方特例交付金	4,500,001	4,500,001	—	—	223,443	4,723,444	0.2	105.0
地方交付税	50,000,000	50,000,000	—	—	29,752,171	79,752,171	2.5	159.5
交通安全対策 特別交付金	1,400,000	1,400,000	—	—	—	1,400,000	0.0	100.0
分担金及び負担金	13,506,453	13,836,961	1,372,103	—	△1,506,386	13,702,678	0.4	101.5
使用料及び手数料	34,162,563	34,162,563	—	—	△386	34,162,177	1.1	100.0
国庫支出金	238,186,893	254,327,957	77,765,764	5,708,985	△15,449,722	322,352,984	10.1	135.3
財産収入	4,908,154	4,908,173	—	—	2,088,297	6,996,470	0.2	142.5
寄附金	56,826	61,826	—	—	135,691	197,517	0.0	347.6
繰入金	295,020,213	295,035,213	—	—	△150,648,738	144,386,475	4.6	48.9
繰越金	1	3,229,987	45,729,487	—	19,583,455	68,542,929	2.1	(皆増)
諸収入	215,181,230	215,181,230	—	—	3,127,725	218,308,955	6.8	101.5
県 債	213,354,666	224,397,666	22,841,000	—	41,011,000	288,249,666	9.0	135.1
歳入合計	2,941,301,000	2,972,065,577	147,708,354	5,708,985	75,117,550	3,200,600,466	100.0	108.8

歳出

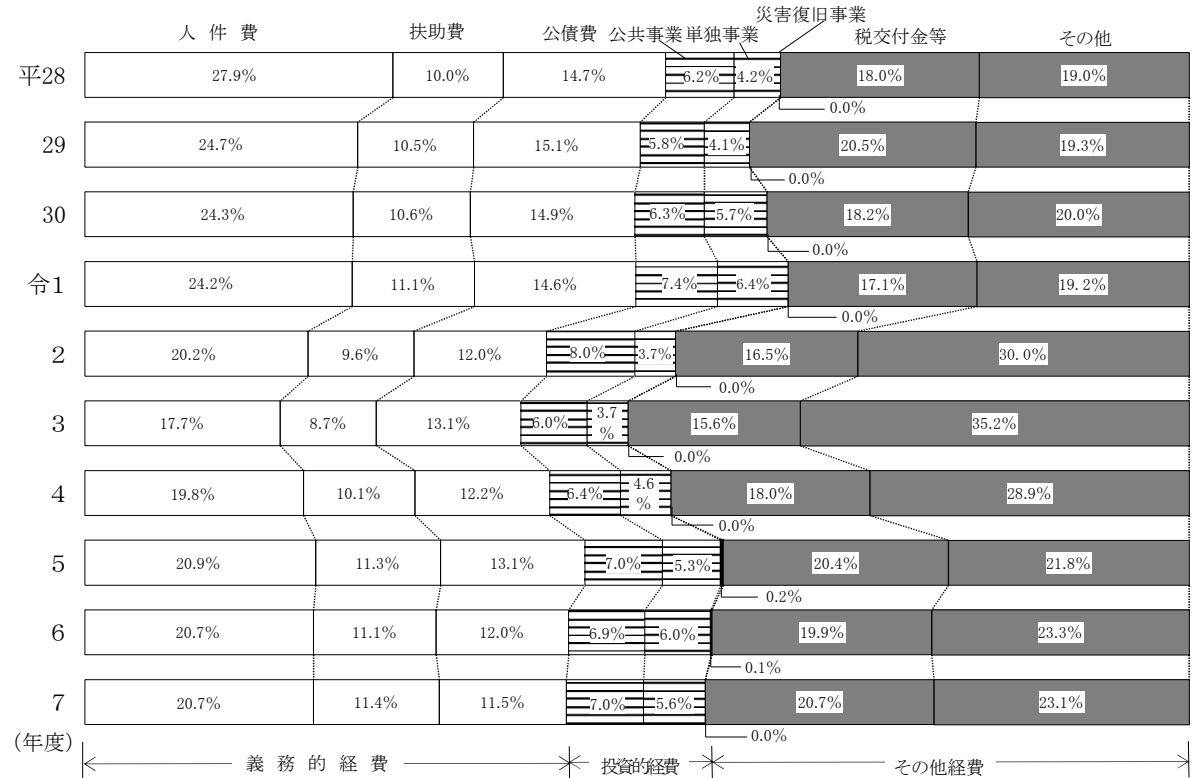
科 目	当初予算額 A	9月補正後 予算額	12月補正 予算額	1月専決 補正額	2月補正 予算額	最終予算額 B	構成比 %	B/A %
議 会 費	3,353,067	3,353,067	25,768	—	△94,464	3,284,371	0.1	98.0
総務企画費	116,343,733	117,078,396	5,580,282	5,708,985	△5,864,401	122,503,262	3.8	105.3
県民環境費	25,726,820	25,726,820	218,643	—	△1,490,025	24,455,438	0.8	95.1
福祉医療費	528,290,049	530,678,545	40,700,111	—	1,821,734	573,200,390	17.9	108.5
経済労働費	222,994,651	224,775,018	5,916,964	—	△2,190,368	228,501,614	7.2	102.5
農林水産費	79,727,553	80,870,723	16,413,906	—	△1,238,572	96,046,057	3.0	120.5
建設費	216,714,317	234,425,076	38,528,798	—	△7,254,614	265,699,260	8.3	122.6
警察費	187,511,236	187,896,669	4,267,724	—	△388,243	191,776,150	6.0	102.3
教育・スポーツ費	619,588,669	626,210,358	35,987,231	—	31,914,712	694,112,301	21.7	112.0
災害復旧費	1,288,956	1,288,956	68,927	—	△706,512	651,371	0.0	50.5
公債費	360,491,394	360,491,394	—	—	8,094,299	368,585,693	11.5	102.2
諸支出金	578,970,555	578,970,555	—	—	52,514,004	631,484,559	19.7	109.1
予備費	300,000	300,000	—	—	—	300,000	0.0	100.0
歳出合計	2,941,301,000	2,972,065,577	147,708,354	5,708,985	75,117,550	3,200,600,466	100.0	108.8

第2図 一般会計最終予算の歳出構成の推移（目的別）

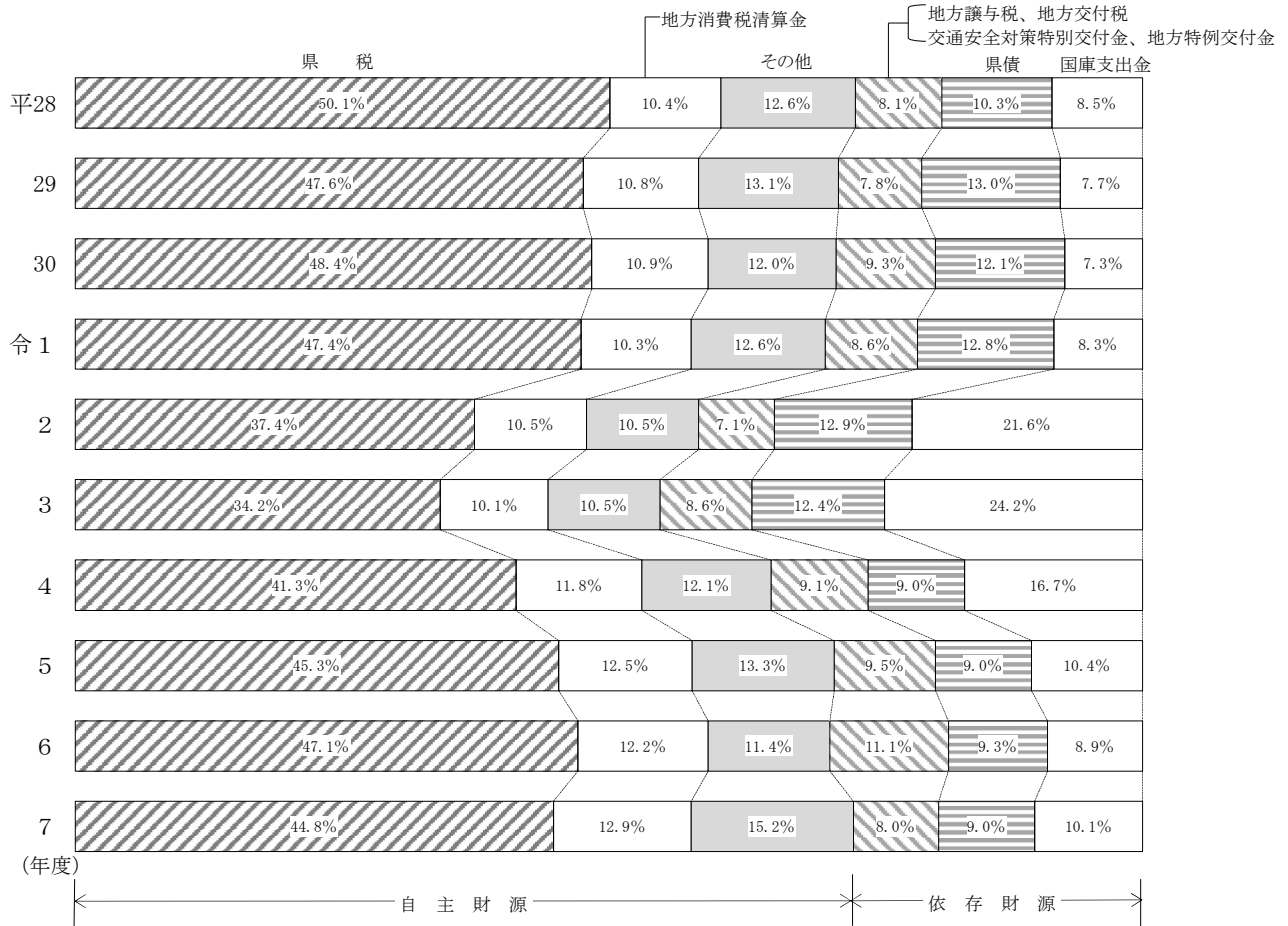
年度	総務費	健康福祉費	産業労働費	農林水産費	建設費	警察費	教育費	公債費	その他
平28	2.8%	15.7%	8.4%	3.0%	7.4%	6.7%	22.9%	14.7%	18.4%
29	3.5%	16.4%	8.4%	2.8%	7.0%	6.8%	19.3%	15.1%	20.7%
30	4.4%	16.3%	8.3%	3.1%	7.2%	6.8%	19.2%	15.0%	19.7%
令1	2.8%	16.5%	8.4%	3.5%	8.6%	7.1%	19.4%	14.6%	19.1%
2	2.6%	21.9%	13.4%	2.9%	8.3%	5.7%	16.8%	12.0%	16.4%
3	4.4%	21.3%	16.9%	2.6%	6.6%	5.1%	14.7%	13.1%	15.3%
4	4.6%	24.9%	7.8%	3.0%	7.5%	5.6%	16.7%	12.1%	17.8%
5	3.5%	19.1%	8.2%	3.1%	8.4%	6.1%	18.2%	13.1%	20.3%
6	7.3%	16.7%	7.5%	3.1%	8.1%	5.9%	19.5%	12.0%	19.9%
7	3.8%	17.9%	7.2%	3.0%	8.3%	6.0%	21.7%	11.5%	20.6%

(年度)

第3図 一般会計最終予算の歳出構成の推移（性質別）



第4図 一般会計最終予算の自主財源・依存財源の推移



第4表

令和7年度特別会計予算補正状況一覧表

(単位 千円)

歳入

科目	当初予算額 A	9月補正後 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 B	構成比 %	B/A %
分担金及び負担金	198,121,869	198,121,869	—	—	198,121,869	15.6	100.0
使用料及び手数料	15,176,316	15,176,316	—	—	15,176,316	1.2	100.0
国庫支出金	144,432,566	144,476,566	—	△693,914	143,782,652	11.3	99.6
財産収入	5,609,070	5,609,070	—	183,616	5,792,686	0.4	103.3
繰入金	521,962,739	521,962,739	—	8,321,116	530,283,855	41.7	101.6
繰越金	14,105,273	14,106,273	15,309	△6,115,932	8,005,650	0.6	56.8
諸収入	2,605,164	2,605,164	—	△1,561,214	1,043,950	0.1	40.1
証紙収入	20,121,148	20,121,148	—	—	20,121,148	1.6	100.0
交付金	153,458,043	153,458,043	—	2,533,887	155,991,930	12.3	101.7
県債	192,638,548	192,681,548	—	—	192,681,548	15.2	100.0
歳入合計	1,268,230,736	1,268,318,736	15,309	2,667,559	1,271,001,604	100.0	100.2

歳出

会計	当初予算額 A	9月補正後 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 B	構成比 %	B/A %
公債管理	674,942,530	674,942,530	—	8,489,911	683,432,441	53.8	101.3
証紙	20,371,925	20,371,925	—	—	20,371,925	1.6	100.0
母子父子寡婦福祉 資金	111,553	111,553	—	—	111,553	0.0	100.0
国民健康保険事業	548,650,616	548,650,616	1,947	△4,418,674	544,233,889	42.8	99.2
中小企業設備導入 資金	1,993,298	1,993,298	—	△1,403,678	589,620	0.0	29.6
就農支援資金	28,560	28,560	—	—	28,560	0.0	100.0
沿岸漁業改善資金	97,224	97,224	—	—	97,224	0.0	100.0
県有林野	1,077,702	1,165,702	5,872	—	1,171,574	0.1	108.7
林業改善資金	30,929	30,929	—	—	30,929	0.0	100.0
港湾整備事業	4,480,813	4,480,813	3,763	—	4,484,576	0.4	100.1
県営住宅管理事業	16,445,586	16,445,586	3,727	—	16,449,313	1.3	100.0
歳出合計	1,268,230,736	1,268,318,736	15,309	2,667,559	1,271,001,604	100.0	100.2

第2 令和7年度歳入歳出予算の執行状況について

1 一般会計

一般会計における令和8年3月31日現在の執行状況は、第5表のとおりです。

まず、歳入について見ますと、収入済額は、2兆8,639億2,123万余円で予算現額に対して85.9パーセントの収入率となっており、前年同期の91.6パーセントと比べて低くなっています。

収入済額の大きなものとしては、県税の1兆4,054億7,321万余円を筆頭に、地方消費税清算金4,138億7,881万余円、国庫支出金2,579億3,319万余円、諸収入2,112億71万余円が続いています。

次に、歳出では、支出済額は、2兆7,006億8,405万余円で予算現額に対して81.0パーセントの執行率となり、前年同期の77.2パーセントと比べて高くなっています。

支出済額の大きなものとしては、諸支出金の6,284億5,477万余円を筆頭に、教育・スポーツ費6,182億5,135万余円、福祉医療費4,898億4,274万余円、経済労働費2,171億9,677万余円が続いています。

月別の収入支出の状況は、第5図のとおりです。収入については、令和7年6月及び令和8年3月が特に多くなっており、支出については、令和7年4月及び12月並びに令和8年3月が特に多くなっています。

第5表

令和7年度一般会計予算執行状況
(令和8.3.31現在)

歳入

(単位 千円)

科 目	予 算 現 額			収 入 額 B	差 引 A - B	B / A %
	予 算 額	前 年 度 からの繰越額	計 A			
県 税	1,434,100,000	—	1,434,100,000	1,405,473,219	28,626,781	98.0
地方消費税清算金	413,878,000	—	413,878,000	413,878,811	△811	100.0
地方譲与税	169,847,000	—	169,847,000	173,646,308	△3,799,308	102.2
地方特例交付金	4,723,444	—	4,723,444	4,723,497	△53	100.0
地方交付税	79,752,171	—	79,752,171	80,804,170	△1,051,999	101.3
交通安全対策特別交付金	1,400,000	—	1,400,000	1,408,283	△8,283	100.6
分担金及び負担金	13,702,678	1,014,433	14,717,111	8,206,614	6,510,497	55.8
使用料及び手数料	34,162,177	—	34,162,177	30,633,579	3,528,598	89.7
国庫支出金	322,352,984	61,728,944	384,081,928	257,933,198	126,148,730	67.2
財産収入	6,996,470	—	6,996,470	6,938,403	58,067	99.2
寄附金	197,517	—	197,517	253,202	△55,685	128.2
繰入金	144,386,475	106,400	144,492,875	2,687,904	141,804,971	1.9
繰越金	68,542,929	16,252,406	84,795,335	84,795,335	0	100.0
諸収入	218,308,955	2,279,208	220,588,163	211,200,712	9,387,451	95.7
県債	288,249,666	51,938,000	340,187,666	181,338,000	158,849,666	53.3
合 計	3,200,600,466	133,319,391	3,333,919,857	2,863,921,235	469,998,622	(91.6) 85.9

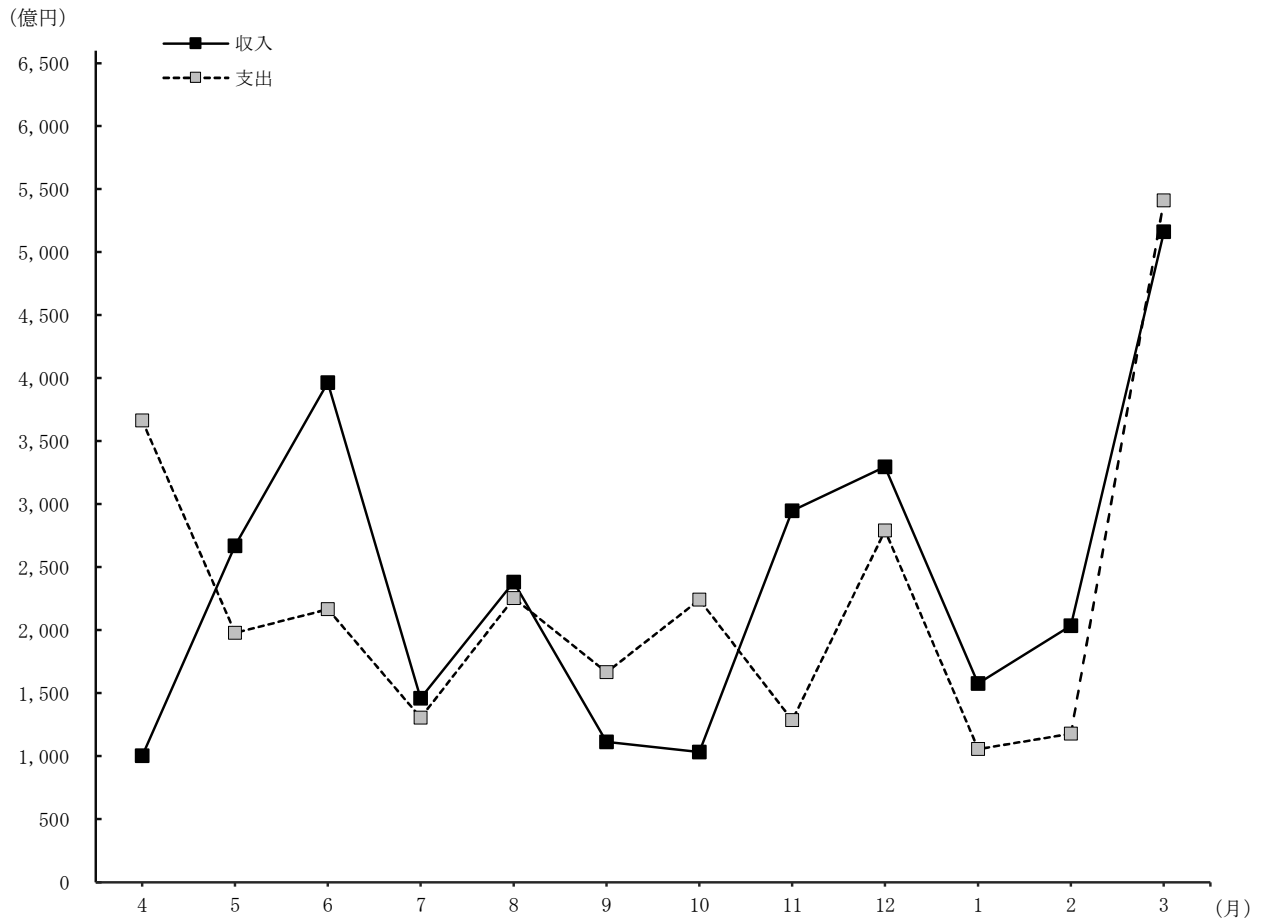
備考 () は、前年同期の収入率である。

歳出

科 目	予 算 現 額			支 出 額 B	差 引 A - B	B / A %
	予 算 額	前 年 度 からの繰越額	計 A			
議会費	3,284,371	—	3,284,371	3,210,452	73,919	97.7
総務企画費	122,582,318	2,977,749	125,560,067	88,714,465	36,845,602	70.7
県民環境費	24,455,438	33,499	24,488,937	20,470,039	4,018,898	83.6
福祉医療費	573,200,389	13,814,868	587,015,257	489,842,746	97,172,511	83.4
経済労働費	228,501,614	3,528,985	232,030,599	217,196,778	14,833,821	93.6
農林水産費	96,046,057	18,457,242	114,503,299	61,232,490	53,270,809	53.5
建設費	265,700,469	90,964,954	356,665,423	193,528,294	163,137,129	54.3
警察費	191,780,424	—	191,780,424	171,134,459	20,645,965	89.2
教育・スポーツ費	694,112,321	3,074,979	697,187,300	618,251,356	78,935,944	88.7
災害復旧費	651,371	467,115	1,118,486	660,544	457,942	59.1
公債費	368,585,693	—	368,585,693	207,987,654	160,598,039	56.4
諸支出金	631,484,559	—	631,484,559	628,454,779	3,029,780	99.5
予備費	215,442	—	215,442	0	215,442	0.0
合 計	3,200,600,466	133,319,391	3,333,919,857	2,700,684,056	633,235,801	(77.2) 81.0

備考 () は、前年同期の執行率である。

第5図 令和7年度一般会計月別収入支出の状況



2 特別会計

特別会計における令和8年3月31日現在の執行状況は、第6表のとおりです。

特別会計は、それぞれの特殊性から予算執行の形態が異なるため、執行率も不均一ですが、特別会計全体について概括的に見ますと、歳入では、収入済額9,706億1,683万余円で76.3パーセントの収入率であり、歳出では、支出済額1兆594億6,165万余円で83.3パーセントの執行率となっています。

第6表 令和7年度特別会計予算執行状況 (令和8.3.31現在)

(単位 千円)

会計	予算現額			歳入			歳出		
	予算額	前年度からの繰越額	計A	収入額B	差引A-B	引B/A %	支出額C	差引A-C	引C/A %
公債管理	683,432,441	—	683,432,441	407,645,670	275,786,771	59.6	522,469,249	160,963,192	76.4
証紙	20,371,925	—	20,371,925	17,149,678	3,222,247	84.2	14,836,173	5,535,752	72.8
母子父子寡婦福祉資金	111,553	—	111,553	109,725	1,828	98.4	101,088	10,465	90.6
国民健康保険事業	544,233,889	—	544,233,889	524,828,276	19,405,613	96.4	501,198,598	43,035,291	92.1
中小企業設備導入資金	589,620	—	589,620	651,796	△62,176	110.5	294,610	295,010	50.0
就農支援資金	28,560	—	28,560	38,374	△9,814	134.4	28,520	40	99.9
沿岸漁業改善資金	97,224	—	97,224	380,723	△283,499	391.6	7	97,217	0.0
県有林野	1,171,574	—	1,171,574	1,173,882	△2,308	100.2	981,562	190,012	83.8
林業改善資金	30,929	—	30,929	130,630	△99,701	422.4	114	30,815	0.4
港湾整備事業	4,484,576	849,962	5,334,538	2,598,935	2,735,603	48.7	3,213,103	2,121,435	60.2
県営住宅管理事業	16,449,313	—	16,449,313	15,909,141	540,172	96.7	16,338,634	110,679	99.3
合計	1,271,001,604	849,962	1,271,851,566	970,616,830	301,234,736	(73.1) 76.3	1,059,461,658	212,389,908	(83.0) 83.3

備考 () は、前年同期の収入率又は執行率である。

第3 県有財産について

1 県有財産

県有財産の取得、管理、処分等については、常に特別の注意を払い、県民の皆様の利益と行政目的に沿うよう有効適切な運用をしています。

令和8年3月31日現在の県有財産の状況は、第7表のとおりです。

第7表 県有財産の状況

区 分	数		量
	令和8. 3.31現在 (A)	令和7. 9.30現在 (B)	差 (A) - (B) 引
土地建物	45,498,622.79㎡	45,488,715.17㎡	9,907.62㎡
山林	8,284,946.91㎡	8,271,643.19㎡	13,303.72㎡
動産	51,528,260.06㎡	51,532,444.06㎡	△4,184.00㎡
船舶	4隻	4隻	0隻
浮標	3個	3個	0個
浮橋	6個	6個	0個
航空機	2機	2機	0機
物			
地上権	43,761,057.63㎡	44,331,654.06㎡	△ 570,596.43㎡
地役権	2,381.15㎡	2,381.15㎡	0.00㎡
鉱業権	21,984,600.00㎡	21,984,600.00㎡	0.00㎡
温泉権	144.57㎡	144.57㎡	0.00㎡
無体財産権			
特許権	44件	50件	△ 6件
商標権	83件	78件	5件
意匠権	1件	1件	0件
育成者権	36件	37件	△ 1件
有価証券			
株式	45,991,203,500円	49,996,203,500円	△4,005,000,000円
出資による権利	310,409,212,518円	308,113,182,518円	2,296,030,000円
財産の信託の受益権	1件	1件	0件

2 基金

基金は、法令の定めに基づき資金の積立て、運用及び取崩しを行うもので、本県には、令和8年3月31日現在31の基金があります。

基金の種類は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てる積立基金と、特定の目的のために定額の資金を運用する定額基金の2種類に大別されます。

本県では前者を更に、財政調整基金(①)、減債基金(②)、その他特定目的基金(①、②の目的以外の特定の目的のために設置される基金)(③)、法定又は国の施策による基金(法定又は国の施策により資金を積み立てている基金)(④)に分けています。

それぞれの基金の目的は第8表、令和8年3月31日現在における基金の状況は第9表、基金現在高の推移は第6図のとおりです。

第8表

基金の目的

区分	基金名	目的
財政調整基金		財政の年度間調整のため
減債基金		県債の償還財源を確保するため
その他の特定目的基金	国際交流事業推進基金	国際交流事業の推進に必要な財源を確保するため
	環境保全基金	環境保全に関する知識の普及及び環境保全活動の促進に必要な財源を確保するため
	文化振興基金	文化の振興並びに国際芸術祭「あいち」の開催及びその開催の目的に資する活動に対する支援に必要な財源を確保するため
	地域福祉基金	地域福祉の推進に必要な財源を確保するため
	中山間ふるさと・水と土保全基金	中山間ふるさと・水と土保全対策事業の推進に必要な財源を確保するため
	科学技術振興基金	科学技術の振興に必要な財源を確保するため
	産業廃棄物適正処理基金	産業廃棄物の発生の抑制、再使用及び再生利用の促進、産業廃棄物の最終処分場の設置の促進その他産業廃棄物の適正な処理に関する施策に必要な財源を確保するため
	あいち森と緑づくり基金	森と緑が有する環境保全、災害防止等の公益的機能の維持増進のために実施する森林、里山林及び都市の緑の適正な整備及び保全に関する施策に必要な財源を確保するため
	産業競争力強化減税基金	法人の県民税の減税に代わる措置として、企業立地の促進その他の産業競争力の強化に必要な財源を確保するため
	障害者福祉減税基金	障害者の福祉の増進を図るための医療型障害児入所施設等の整備の促進に必要な財源を確保するため
	愛知県名古屋飛行場等見学者受入拠点施設展示物整備基金	愛知県名古屋飛行場及びその周辺の航空機に関する施設の見学者の受入れの拠点となる施設における航空機に関する展示物の整備に必要な財源を確保するため
	子どもが輝く未来基金	子どもが輝く未来に向けて実施する子どもの貧困対策の推進に必要な財源を確保するため
	展示会産業振興基金	展示会産業の振興に必要な財源を確保するため
	森林環境譲与税基金	森林の整備及びその促進に関する施策に必要な財源を確保するため
	防災ボランティア活動基金	ボランティアによる防災活動の促進に必要な財源を確保するため
	アジア・アジアパラ競技大会基金	第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の開催に必要な財源を確保するため
	退職手当平準化基金	職員の定年の段階的な引上げに伴う退職手当の各年度間における財源調整に資するため
	ソーシャルイノベーション創出基金	ソーシャルイノベーションの創出の促進に必要な財源を確保するため
	法定又は国の施策による基金	災害救助基金
介護保険財政安定化基金		介護保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため
森林整備地域活動支援基金		森林の適正な整備を通じて森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるための地域における活動の支援を行う交付金の交付に必要な財源を確保するため
後期高齢者医療財政安定化基金		後期高齢者医療の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため
子育て支援対策基金		保育所及び認定こども園の整備の促進その他子育て支援に関する施策に必要な財源を確保するため
農地中間管理事業等推進基金		農地中間管理事業その他の農用地の利用の効率化及び高度化を促進するための事業の推進に必要な財源を確保するため
地域医療介護総合確保基金		地域における医療及び介護の総合的な確保に関する事業の推進に必要な財源を確保するため
国民健康保険財政安定化基金		国民健康保険の財政の安定化を図る事業に必要な費用に充てるため
公立学校情報機器整備基金		公立学校における情報機器の整備に必要な財源を確保するため
高等学校等教育改革推進基金		公立の高等学校及び特別支援学校の高等部における教育の改革の推進に必要な財源を確保するため
定額基金	美術品等取得基金	美術品、陶磁器及びこれらに関する資料を円滑に取得するため

第9表

基金の状況

(単位 千円)

区 分	令和7.9.30現在高	令和7.10.1～令和8.3.31		令和8.3.31現在高	
		積立金	取崩額		
財政調整基金	283,672,683	1,378,965	—	285,051,648	
減債基金	1,025,819,148	6,032,506	—	1,031,851,654	
その他特定目的基金	国際交流事業推進基金	1,054,299	6,525	3,211	1,057,613
	環境保全基金	343,583	5,078	—	348,661
	文化振興基金	5,185,546	61,546	—	5,247,092
	地域福祉基金	3,720,134	105,719	—	3,825,853
	中山間ふるさと・水と土保全基金	585,853	1,107	—	586,960
	科学技術振興基金	2,223,204	13,175	—	2,236,379
	産業廃棄物適正処理基金	1,210,830	301,946	—	1,512,776
	あいち森と緑づくり基金	835,309	2,585,362	—	3,420,671
	産業競争力強化減税基金	15,963,645	112,327	—	16,075,972
	障害者福祉減税基金	859,791	5,100	—	864,891
	愛知県名古屋飛行場等見学者受入拠点施設展示物整備基金	104	10	—	114
	子どもが輝く未来基金	130,172	742	—	130,914
	展示会産業振興基金	711,662	30,966	—	742,628
	森林環境譲与税基金	148,332	93,635	—	241,967
	防災ボランティア活動基金	8,570	3,369	—	11,939
	アジア・アジアパラ競技大会基金	41,516,700	34,705,297	—	76,221,997
	退職手当平準化基金	—	8,399,561	—	8,399,561
ソーシャルイノベーション創出基金	—	5,005	—	5,005	
計	74,497,734	46,436,470	3,211	120,930,993	
法定又は国の施策による基金	災害救助基金	6,170,841	18,446	6,910	6,182,377
	介護保険財政安定化基金	5,493,937	32,366	—	5,526,303
	森林整備地域活動支援基金	27,741	144	—	27,885
	後期高齢者医療財政安定化基金	2,349,143	1,291,633	1,067,774	2,573,002
	子育て支援対策基金	3,388,566	17,510	1,580,248	1,825,828
	農地中間管理事業等推進基金	304,044	183,069	—	487,113
	地域医療介護総合確保基金	17,375,511	6,782,934	—	24,158,445
	国民健康保険財政安定化基金	15,829,847	93,179	1,657,760	14,265,266
	公立学校情報機器整備基金	20,214,937	2,753,864	—	22,968,801
	高等学校等教育改革推進基金	—	60,008	—	60,008
計	71,154,567	11,233,153	4,312,692	78,075,028	
定額基金	美術品等取得基金	12,600,444	21,951	—	12,622,395
合計	1,467,744,576	65,103,045	4,315,903	1,528,531,718	

備考 出納整理期間中（4月1日～5月31日）において、令和7年度予算執行分の積立て及び取崩しがある。

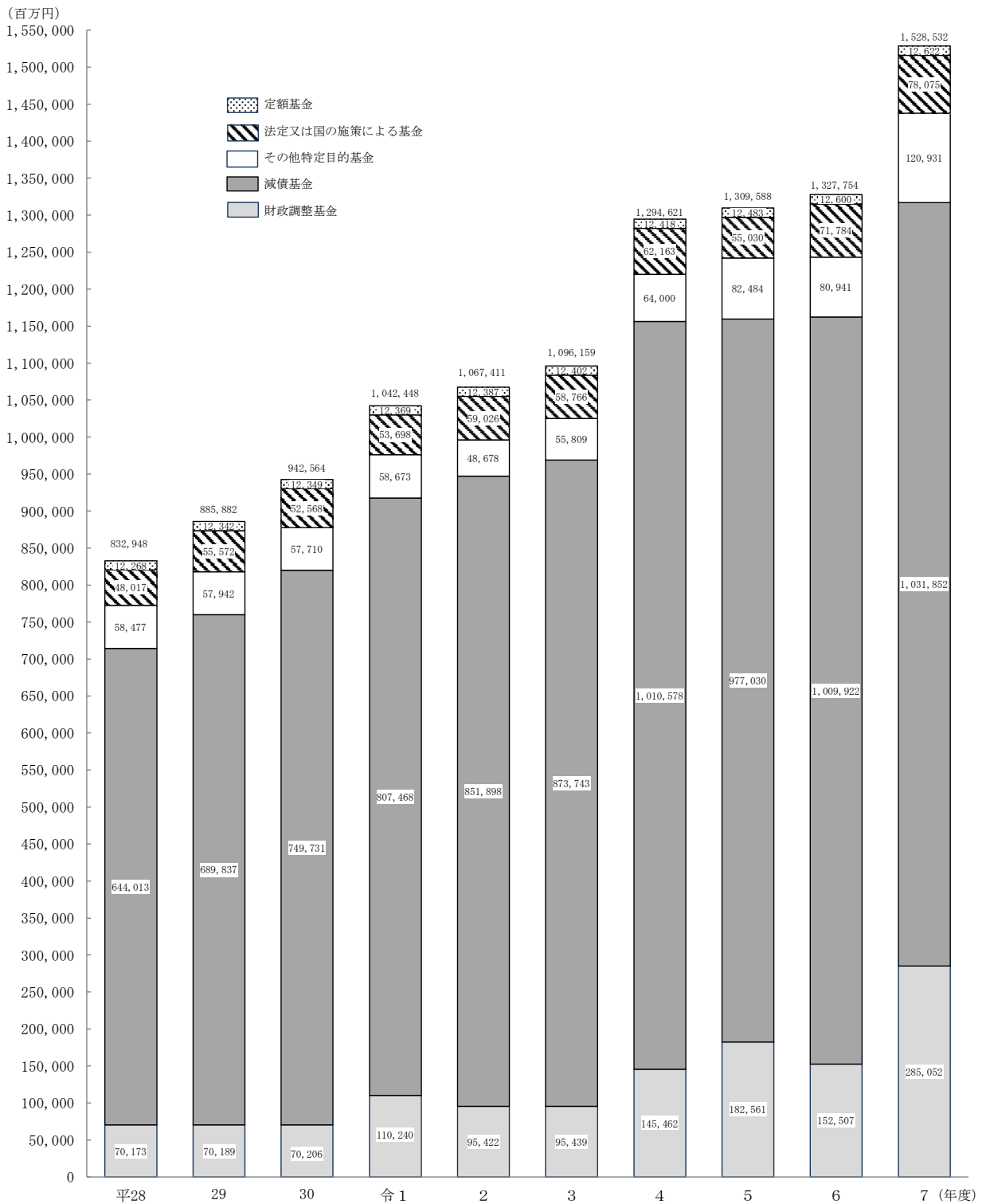
その主なものは、次のとおりである。

1 財政調整基金 取崩額：854億円 取崩後の基金残高：1,996億5,165万円

2 減債基金 積立額：1,608億3,098万円 取崩額：1,153億404万円 取崩後の基金残高：1兆773億7,860万円

なお、令和8年度当初予算においては、財政調整基金1,604億円、減債基金1,008億円、合わせて2,612億円を取崩し。

第6図 基金現在高の推移
(各年度3月31日現在)



備考 出納整理期間中（4月1日～5月31日）において、令和7年度予算執行分の積立て及び取崩しがある。その主なものは、次のとおりである。

- 1 財政調整基金 取崩額：854億円 取崩後の基金残高：1,996億5,165万円
- 2 減債基金 積立額：1,608億3,098万円 取崩額：1,153億404万円 取崩後の基金残高：1兆773億7,860万円

第4 県債及び一時借入金について

1 県債

県債は、県が学校を建てたり、道路や河川を整備したりするなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業の財源として、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

令和8年3月31日現在の県債の残高は、一般会計で5兆2,525億395万余円、特別会計で647億5,662万余円あり、両会計を合わせますと5兆3,172億6,057万余円となります。昨年同期と比べて、475億1,163万余円、率にして0.9パーセントの減となっています。

県債の現在高をその発行目的別に見てみますと、一般会計では、建設債が1兆5,609億7,573万余円あり、また農林水産債が2,218億3,609万余円となっており、建設及び農林水産関係で一般会計債の33.9パーセントを占めています。一方、その他の県債のうち臨時財政対策債は2兆1,406億5,255万余円で、一般会計債の40.8パーセントを占めるに至っています。

特別会計では、県営住宅建設事業のための435億3,036万余円が最も多く、港湾施設整備事業のための127億7,131万余円、中小企業設備導入資金貸付事業のための73億5,435万余円がこれに続いています（第10表参照）。

これらの県債について、借入先及び利率別に見たものが第7図ですが、借入先では、市場公募及び銀行等引受が多く、財務省（財政融資資金）がこれに続いています。また、利率別では、0.5パーセント以下のものが56.2パーセントを占め、これを加えた2.0パーセント以下のものが90.9パーセントを占めています。

また、県債現在高の推移を見たものが第8図です。

なお、一般会計における県民一人当たり（令和8.1.1現在住民基本台帳人口7,473,297人）の県債現在高は70万2,836円となり、昨年同期と比べて5,373円の減となっています。

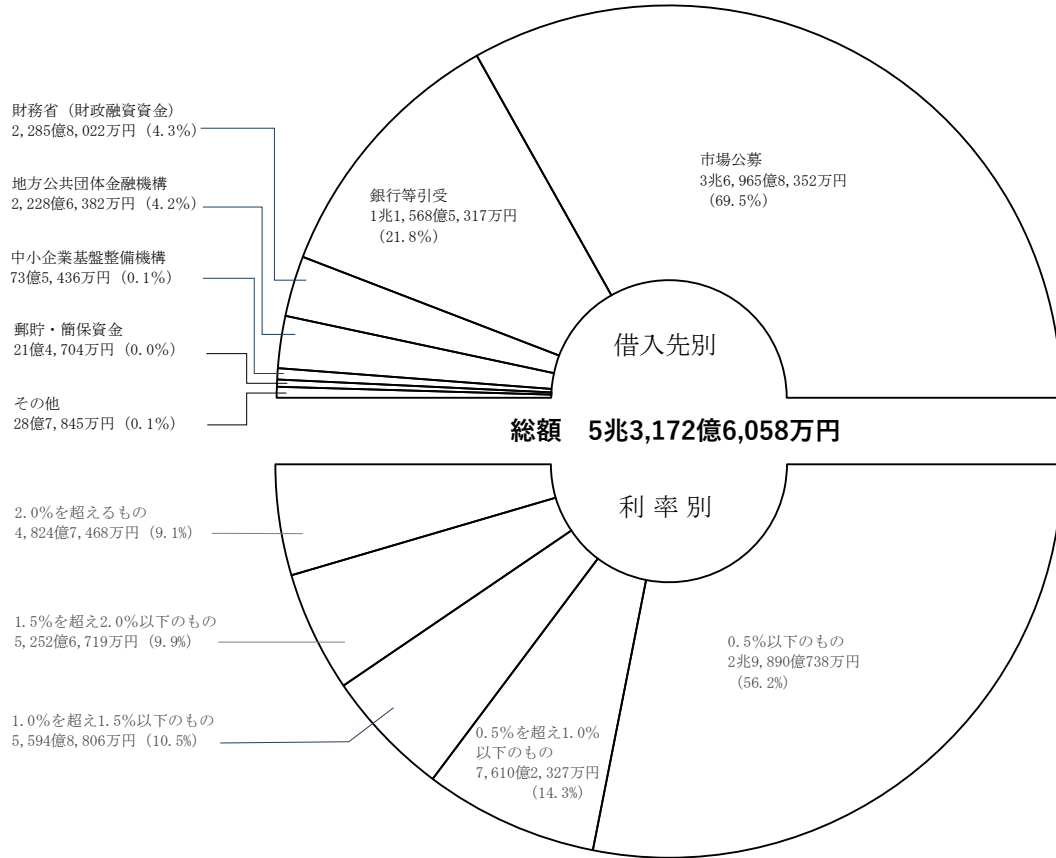
第10表

県債目的別残高
(令和8.3.31現在)

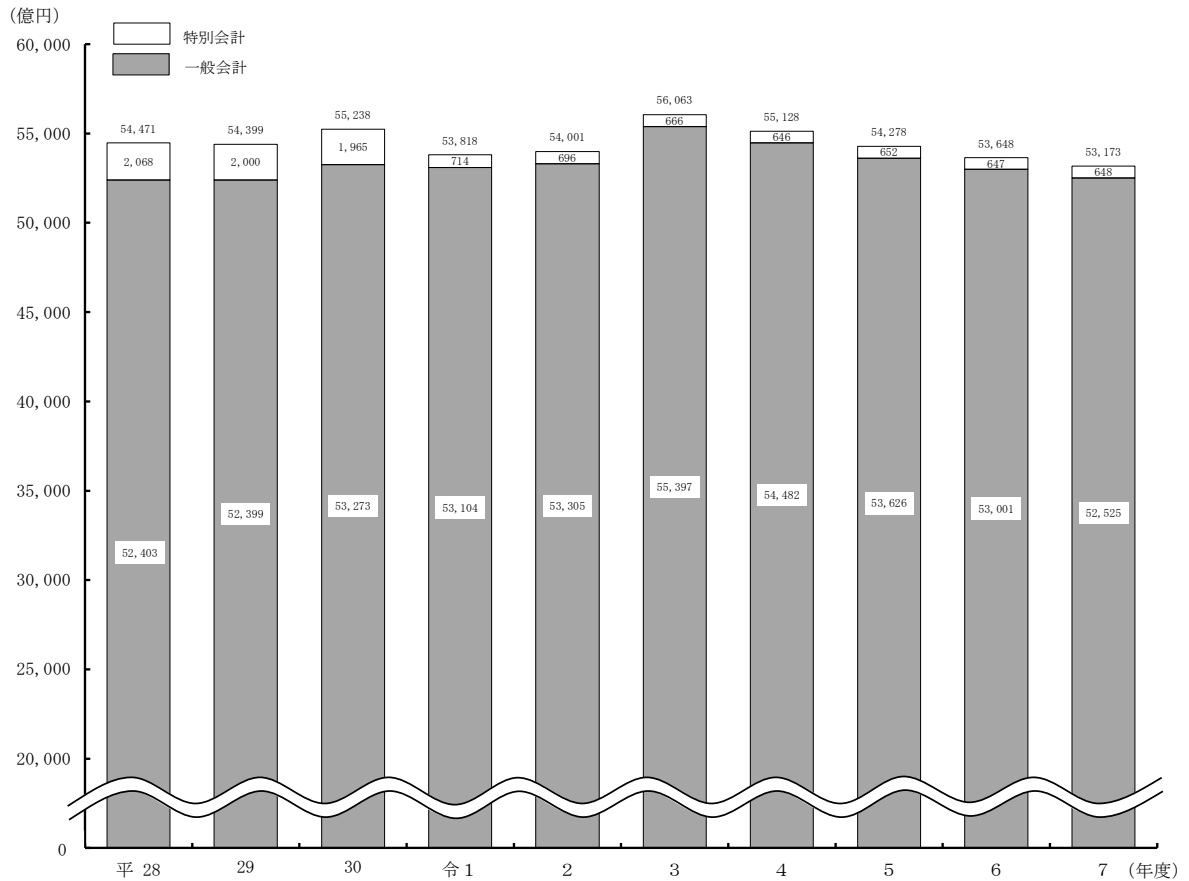
(単位 千円、%)

会 計	項 目	残 高	構成比
一 般 会 計	総務企画債	246,281,766	4.6
	県民環境債	29,083,393	0.5
	福祉医療債	78,720,503	1.5
	経済労働債	92,659,637	1.7
	農林水産債	221,836,097	4.2
	建設債	1,560,975,734	29.4
	警察債	58,761,391	1.1
	教育・スポーツ債	207,704,815	3.9
	災害復旧債	2,971,515	0.1
	その他	2,753,509,102	51.8
	うち臨時財政対策債	2,140,652,553	40.3
うち減収補填債（特例分）	408,609,595	7.7	
一般会計 小計	5,252,503,953	98.8	
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金特別会計	87,492	0.0
	中小企業設備導入資金特別会計	7,354,358	0.1
	就農支援資金特別会計	1,690	0.0
	県有林野特別会計	1,011,400	0.0
	港湾整備事業特別会計	12,771,317	0.3
	県営住宅管理事業特別会計	43,530,366	0.8
	特別会計 小計	64,756,623	1.2
総 計	5,317,260,576	100.0	

第7図 県債借入先別・利率別現在高
(令和8.3.31現在)



第8図 県債現在高の推移
(各年度3月31日現在)



2 一時借入金

一時借入金は、県税、国庫支出金などの収入がこれを財源とする事業費などの支出時期と必ずしも一致しないため、歳計現金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足分を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。

借入金の限度額は、予算で毎年度定めることとなっており、令和7年度の限度額は、5,000億円です。

令和7年度下半期における借入額の最高額は、3億9,910万余円で、令和8年3月31日現在の残高はありません。なお、資金の借入先は、市中銀行です。

第5 令和8年度当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方

当初予算編成時の我が国の景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復していました。先行きについては、雇用・所得環境の改善が緩やかな回復を支えることが期待されました。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要性がありました。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要性がありました。

このような中、歳出では、アジア・アジアパラ競技大会の開催に必要な経費を計上するほか、賃金・物価・金利の上昇の影響を反映し、人件費、公債費といった義務的経費を中心に、事業費が大きく増加します。

一方で、歳入では、賃上げの影響を反映した個人県民税を中心に県税収入が増加するほか、軽油引取税等の暫定税率廃止や自動車税環境性能割廃止に伴う代替財源として地方特例交付金が措置され、地方交付税も大きく増加するなど、一般財源が大きく増加しますが、令和8年度当初予算の編成にあたっては、依然として多額の収支不足が見込まれました。

こうした状況に対応するため、令和7年度において県債を最大限に活用することなどにより、基金残高を回復させ、令和8年度に再度基金を取り崩すことなどにより、収支不足を解消したところです。

引き続き厳しい財政状況ではありますが、アジア・アジアパラ競技大会を大きな起爆剤として、日本の未来を創るビッグプロジェクトをさらに大きく前進させ、愛知を勢い盛んに成長・発展させていかなければなりません。

令和8年度予算においては、「日本一元気な愛知」、子ども・若者・女性・高齢者・障害のある方など「すべての人が輝く愛知」、県民の皆様全てが豊かさを実感できる「日本一住みやすい愛知」、そして、全ての人が輝き、未来へ輝く「進化する愛知」を実現するため、以下の「愛知発のイノベーション&成長戦略」及び「13の柱」の施策を重点に、特にアジア・アジアパラ競技大会の成功に向けた思いを込め、「ONE ASIA ONE HEART ONE AICHI」を実現させる予算として編成を行いました。

令和8年度予算における重点項目

- I 愛知発のイノベーション&成長戦略
- II 令和8年度当初予算体系
 - 1 「リニア大交流圏」の形成
 - 2 産業首都あいち
 - 3 農林水産業の振興
 - 4 次代を創る教育・人づくり
 - 5 安心と支え合いの福祉・社会づくり
 - 6 安心できる医療体制の構築
 - 7 誰もが活躍できる社会づくり
 - 8 あいちのグローバル展開
 - 9 選ばれる魅力的な地域づくり
 - 10 安全・安心なあいち
 - 11 環境首都あいちの推進
 - 12 東三河の振興
 - 13 地方分権・行財政改革の推進

2 予算の規模

令和8年度の当初予算は第11表のとおり、

一般会計 3兆2,224億4,100万円

特別会計 1兆3,558億20万余円

となっていますが、このうち両会計間の繰入れ、繰出しなどの重複額を控除した純計の額は、4兆1,480億1,993万円となっています。

令和7年度当初予算と比較しますと、一般会計は2,811億4,000万円、伸び率が9.6パーセントの増となります。

特別会計については、特別の事業を行う場合などにおいて、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分して経理を行う必要がある場合に法律や条例により設けることになっています。本県には11会計あり、令和7年度当初予算と比較しますと、875億6,946万余円、伸び率が6.9パーセントの増となっています。これは、主に公債管理特別会計が832億207万余円の増となったことによるものです。

過去の当初予算の推移は第12表及び第9図のとおりです。

なお、県民一人当たり（令和8.1.1現在住民基本台帳人口7,473,297人）の一般会計予算規模は、43万1,194円（前年度39万3,025円）、県税の額は17万7,204円（前年度17万5,580円）となっています。

第11表

当初予算規模の状況

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
一般会計 A	2,827,547,000	2,965,728,000	2,794,944,000	2,941,301,000	3,222,441,000
特別会計 B	1,367,317,274	1,359,120,457	1,325,056,161	1,268,230,736	1,355,800,202
合計(A+B) C	4,194,864,274	4,324,848,457	4,120,000,161	4,209,531,736	4,578,241,202
両会計間の重複額 D	445,941,256	442,472,210	434,169,145	423,362,968	430,221,272
純計(C-D)	3,748,923,018	3,882,376,247	3,685,831,016	3,786,168,768	4,148,019,930
一般会計の対前年度増加額	111,240,000	138,181,000	△170,784,000	146,357,000	281,140,000
特別会計の対前年度増加額	15,793,672	△8,196,817	△34,064,296	△56,825,425	87,569,466
純計の対前年度増加額	131,544,808	133,453,229	△196,545,231	100,337,752	361,851,162

第12表

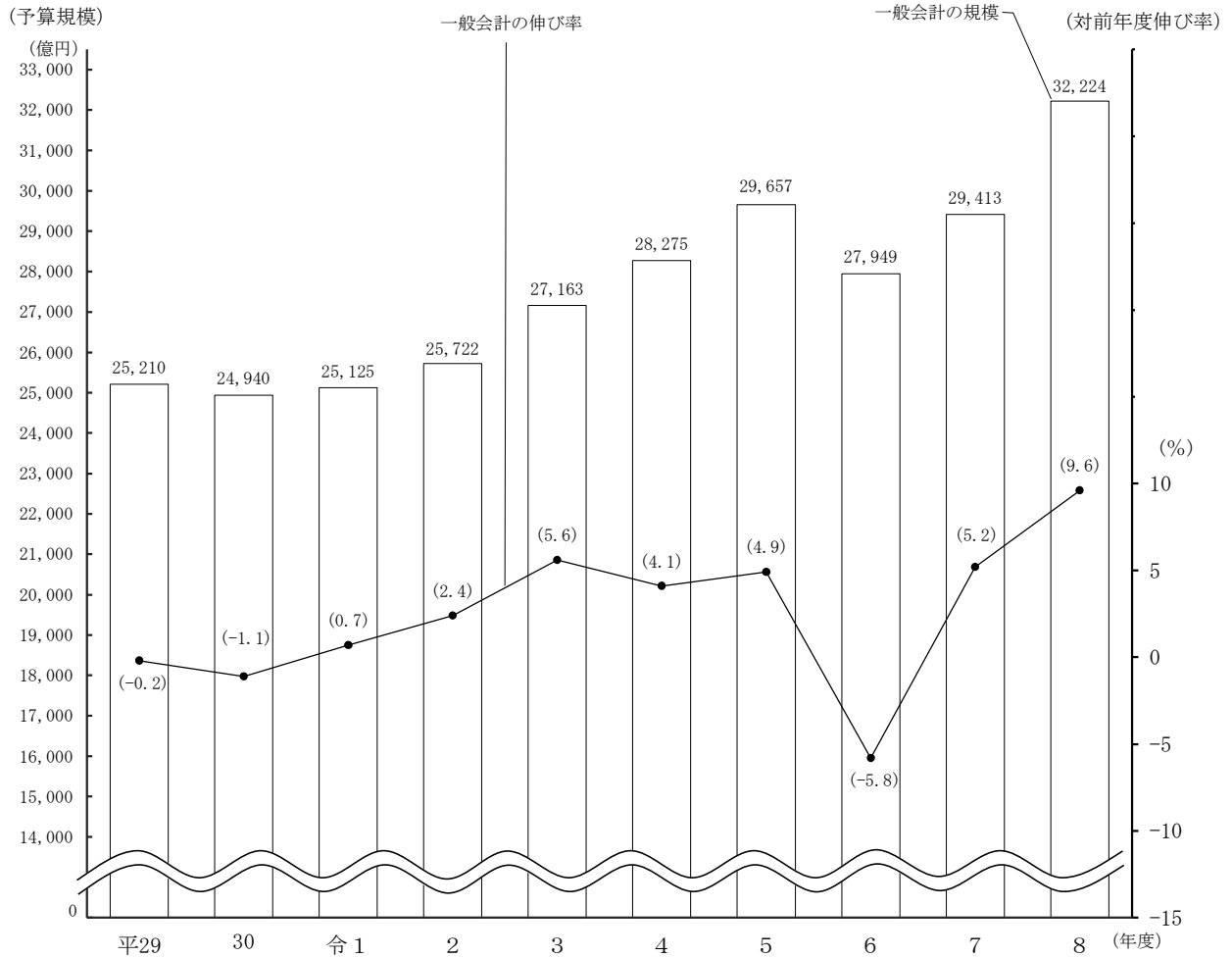
当初予算規模の推移

(単位 千円)

年度	一般会計		特別会計		純計	
	予算額	対前年度 伸び率%	予算額	対前年度 伸び率%	予算額	対前年度 伸び率%
平 3	1,825,087,000	8.2	191,453,357	△3.2	1,918,118,018	8.1
4	1,883,632,000	3.2	183,341,674	△4.2	1,972,669,974	2.8
5	1,963,837,000	4.3	185,891,089	1.4	2,049,922,961	3.9
6	2,034,718,000	3.6	176,880,258	△4.8	2,122,034,172	3.5
7	2,081,770,000	2.3	185,402,918	4.8	2,167,406,081	2.1
8	2,124,387,000	2.0	186,164,029	0.4	2,214,070,780	2.2
9	2,247,592,000	5.8	190,959,645	2.6	2,334,048,423	5.4
10	2,340,978,000	4.2	173,458,193	△9.2	2,419,869,503	3.7
11	2,221,274,365	△5.1	165,435,011	△4.6	2,298,346,844	△5.0
12	2,254,822,000	1.5	158,872,200	△4.0	2,326,919,563	1.2
13	2,302,808,000	2.1	152,812,134	△3.8	2,365,452,507	1.7
14	2,361,186,000	2.5	165,140,802	8.1	2,426,240,134	2.6
15	2,367,715,000	0.3	180,606,926	9.4	2,435,420,516	0.4
16	<2,395,651,000> 2,223,312,000	<1.2> -	<201,140,144> 569,132,705	<11.4> -	<2,477,417,289> 2,474,399,289	<1.7> -
17	2,147,836,000	△3.4	517,066,604	△9.1	2,346,966,320	△5.2
18	2,213,070,000	3.0	601,067,574	16.2	2,480,093,877	5.7
19	2,245,018,000	1.4	626,431,499	4.2	2,524,714,523	1.8
20	2,254,250,000	0.4	670,531,950	7.0	2,574,501,629	2.0
21	2,278,836,000	1.1	737,268,296	10.0	2,673,669,281	3.9
22	2,244,914,000	△1.5	721,650,470	△2.1	2,575,813,290	△3.7
23	2,267,693,072	1.0	721,835,829	0.0	2,585,838,287	0.4
24	2,254,626,000	△0.6	751,502,119	4.1	2,598,862,603	0.5
25	2,228,433,000	△1.2	789,833,428	5.1	2,599,598,462	0.0
26	2,361,863,000	6.0	766,118,971	△3.0	2,717,448,667	4.5
27	2,481,728,000	5.1	783,026,222	2.2	2,847,239,317	4.8
28	2,524,958,000	1.7	751,707,141	△4.0	2,860,791,537	0.5
29	2,520,963,000	△0.2	766,170,250	1.9	2,867,903,564	0.2
30	2,493,962,000	△1.1	1,331,747,726	73.8	3,368,944,179	17.5
令 1	2,512,456,000	0.7	1,339,883,188	0.6	3,407,316,869	1.1
2	2,572,245,000	2.4	1,355,344,018	1.2	3,487,905,937	2.4
3	2,716,307,000	5.6	1,351,523,602	△0.3	3,617,378,210	3.7
4	2,827,547,000	4.1	1,367,317,274	1.2	3,748,923,018	3.6
5	2,965,728,000	4.9	1,359,120,457	△0.6	3,882,376,247	3.6
6	2,794,944,000	△5.8	1,325,056,161	△2.5	3,685,831,016	△5.1
7	2,941,301,000	5.2	1,268,230,736	△4.3	3,786,168,768	2.7
8	3,222,441,000	9.6	1,355,800,202	6.9	4,148,019,930	9.6

備考 1 平成11年度及び平成23年度は6月現計予算である。
 2 平成16年度予算のうち、一般会計については借換債を除いた場合の計数であり、特別会計については一般会計で発行した借換債を公債管理特別会計で経理した場合の計数であり、〈 〉は当初予算計上額である。
 3 対前年度伸び率欄については、平成16年度は当初予算計上額と比較した場合であり、平成17年度は一般会計については借換債を除いた場合の計数、特別会計については借換債を公債管理特別会計で経理した場合の計数との比較である。

第9図 一般会計当初予算規模の推移



3 一般会計の予算の状況

(1) 歳出予算の状況

歳出予算を行政目的別に分類し、財源と関連付けさせて示したものが第13表であり、その構成比について前年度と対比させたものが第10図です。

歳出予算額について、教育・スポーツ費で8,009億2,050万円と予算額全体の24.9パーセントを占め、また、福祉医療費が5,517億2,831万円と17.1パーセント、公債費が3,760億9,957万余円と11.7パーセントを占めており、この3費目で歳出全体の53.7パーセントを占めています。

歳出予算を経費の性質によって分類、整理し、過去10年間の推移を示したものが第11図であり、人件費について当初予算計上した職員数の推移を示したものが第12図です。

なお、教職員数については、名古屋市の分の県費負担教職員に係る給与負担の移譲の影響により、平成29年度に大幅に減少しています。

第13表

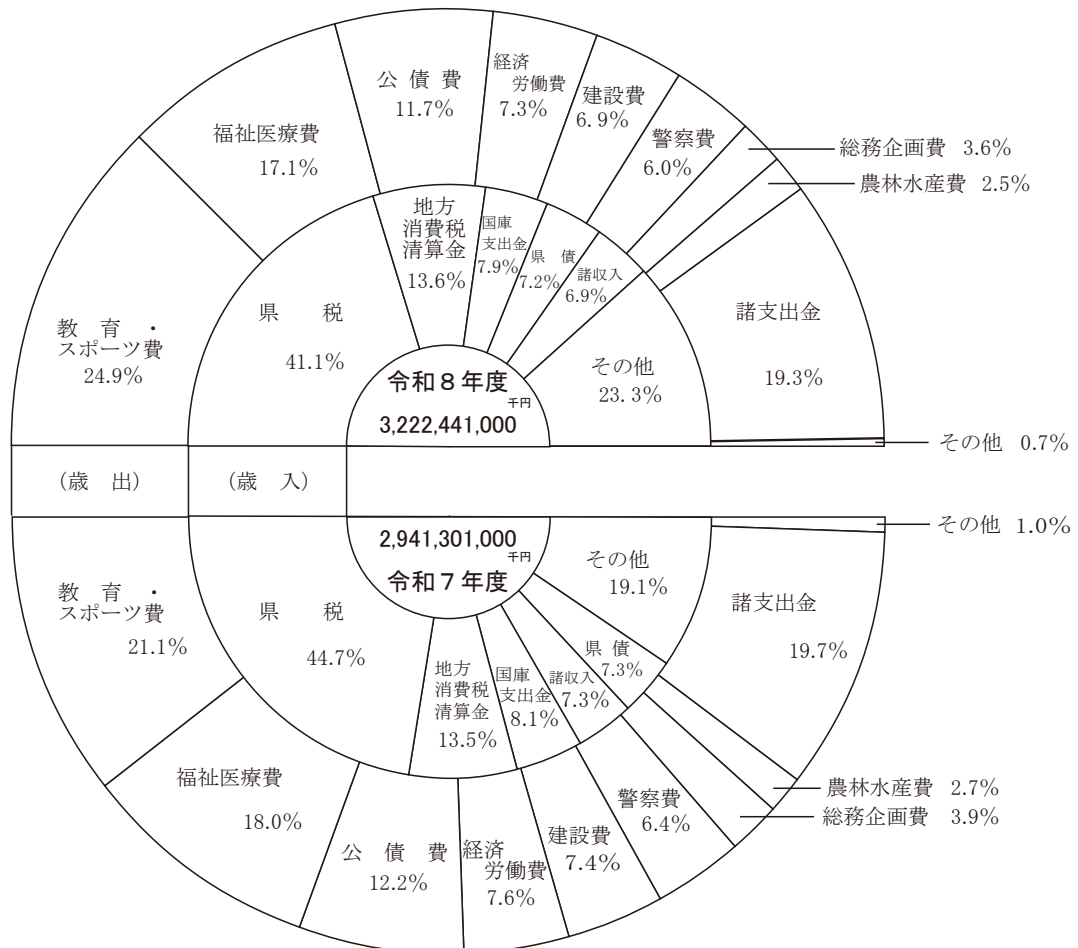
令和8年度一般会計科目別当初予算額

(単位 千円)

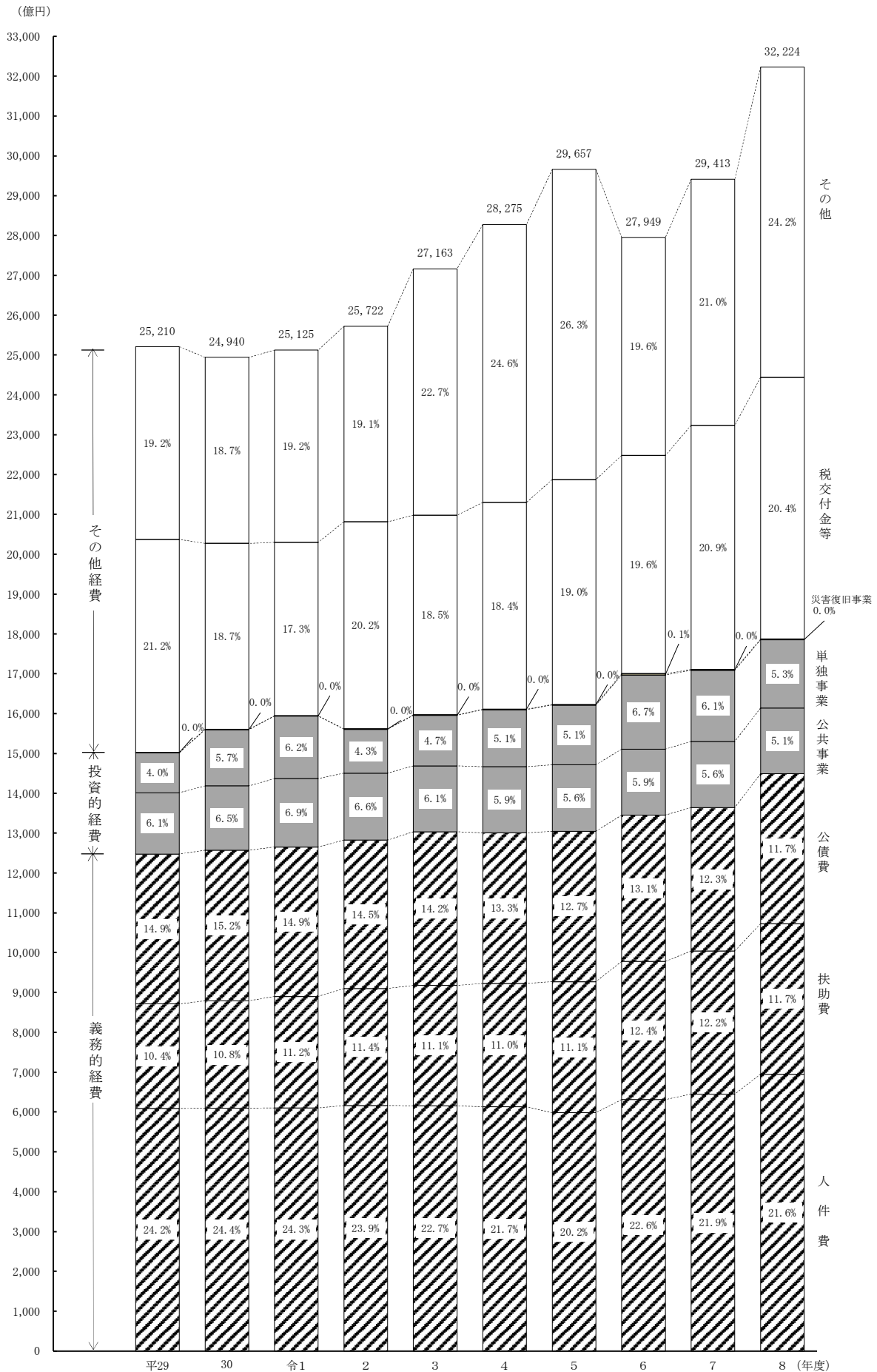
科 目	予 算 額	構 成 比 %	財					源				
			分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源	
議 会 費	3,416,829	0.1	—	—	—	—	—	—	1,843	—	3,414,986	
総務企画費	115,784,988	3.6	736,447	977,308	861,396	3,914,133	14,910	1,081,260	8,614,902	56,257,000	43,327,632	
県民環境費	20,991,589	0.6	378,829	874,814	2,284,811	51,573	215,275	1,963,300	2,012,314	1,553,000	11,657,673	
福祉医療費	551,728,310	17.1	242,811	4,985,285	42,079,349	335,854	5,000	12,736,103	986,258	4,118,666	486,238,984	
経済労働費	236,245,026	7.3	1,101	637,387	3,814,846	210,112	5,000	8,327,495	187,667,331	2,236,000	33,345,754	
農林水産費	79,320,120	2.5	3,266,378	123,233	17,992,160	872,173	12,000	2,348,835	4,268,361	18,019,000	32,417,980	
建設費	221,894,968	6.9	8,305,919	5,420,346	44,608,986	6,777	7,000	578,471	5,683,314	94,939,000	62,345,155	
警察費	192,165,572	6.0	—	8,246,394	2,869,050	221,905	—	845,600	5,299,389	7,281,000	167,402,234	
教育・スポーツ費	800,920,500	24.9	60,439	12,692,015	137,944,294	1,152,001	—	68,709,492	4,792,251	45,442,000	530,128,008	
災害復旧費	1,755,280	0.0	7,371	—	1,127,003	—	—	—	—	581,000	39,906	
公債費	376,099,577	11.7	—	—	—	—	—	100,800,000	4,177,183	—	271,122,394	
諸支出金	621,818,241	19.3	—	—	—	—	—	—	—	—	621,818,241	
予備費	300,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	300,000	
合 計	3,222,441,000	100.0	12,999,295	33,956,782	253,581,895	6,764,528	259,185	197,390,556	223,503,146	230,426,666	2,263,558,947	

備考 財源の繰入金は財政調整基金繰入金を除いた金額である。

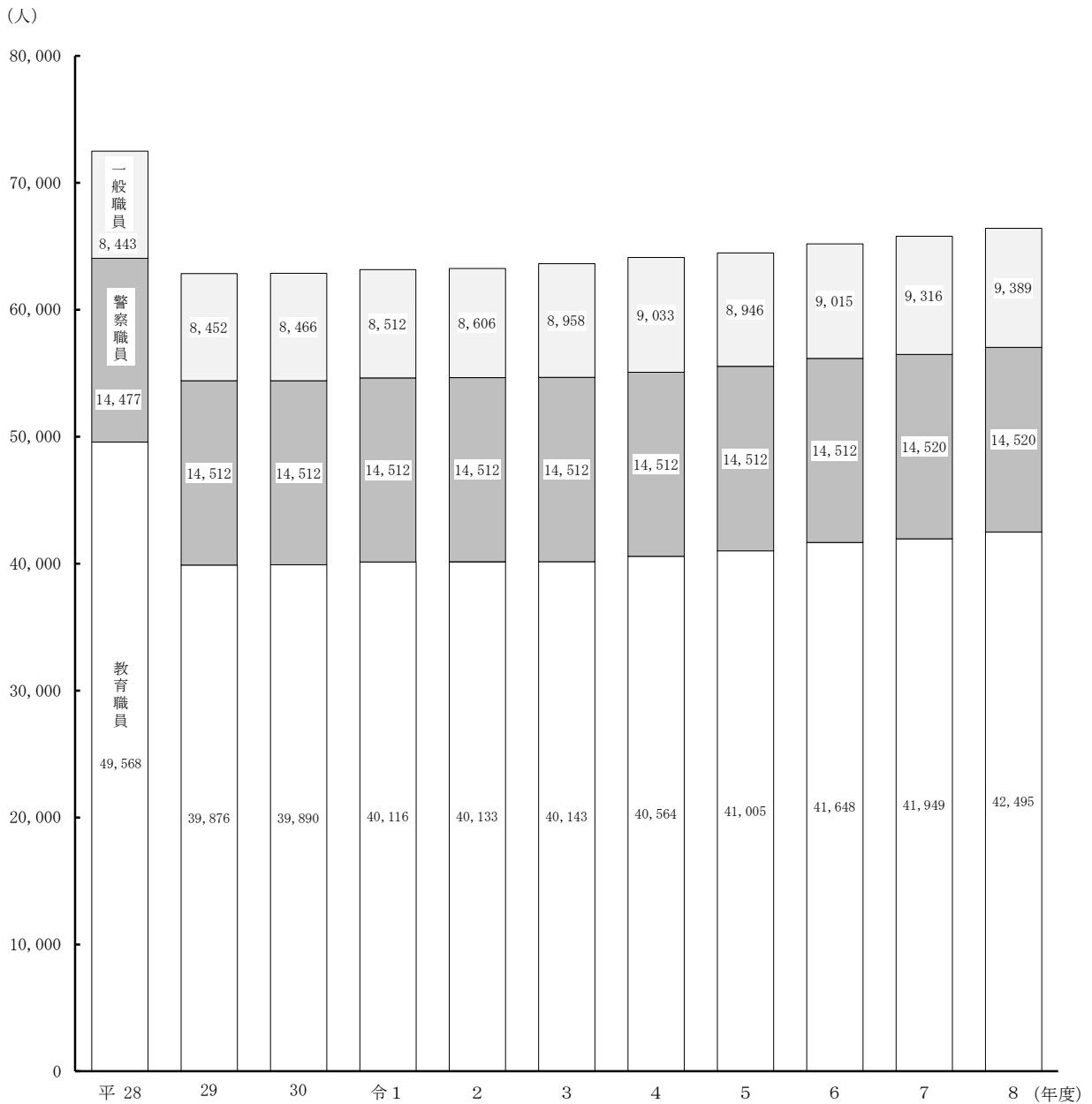
第10図 令和8年度一般会計当初予算の歳入歳出構成の対前年度比較（目的別）



第11図 一般会計当初予算の歳出構成の推移（性質別）



第12図 当初予算人件費計上職員数の推移



(2) 歳入予算の状況

経費の財源は、昨今の経済情勢、国の予算編成動向、地方財政計画の内容などを参考にしつつ見積もっていますが、その概要は第14表のとおりです。

そのうち、県税収入については、前年度から103億円増の1兆3,243億円を計上しました。法人二税については令和8年3月期の業績予想などを踏まえ、自動車関連産業において米国関税措置の影響による大幅な減益が見込まれるものの、全体としては増収、個人県民税については、賃上げの影響による増収を見込んでおります。

一方で、軽油引取税の暫定税率廃止、自動車税環境性能割廃止といった税制改正による減収を見込んでおります。なお、これらの減収影響は、地方特例交付金により全額国費で補填されます。

地方交付税は、国の地方財政計画及び本県の税収動向を踏まえ、1,200億円を計上しました。

県債については、前年度から170億余円、8.0パーセントの増となる2,304億2,666万余円を計上しました。これらの財源を自主財源と依存財源に分類し、過去10年間の推移を示したものが第13図です。

令和8年度における本県の自主財源は、地方消費税清算金の増などにより、令和7年度当初予算に比べて1,310億5,699万余円、5.8パーセントの増となり、構成比は2.7ポイント減少し74.6パーセントとなっています。

なお、県税について税目別に令和7年度と比較したものが第15表です。

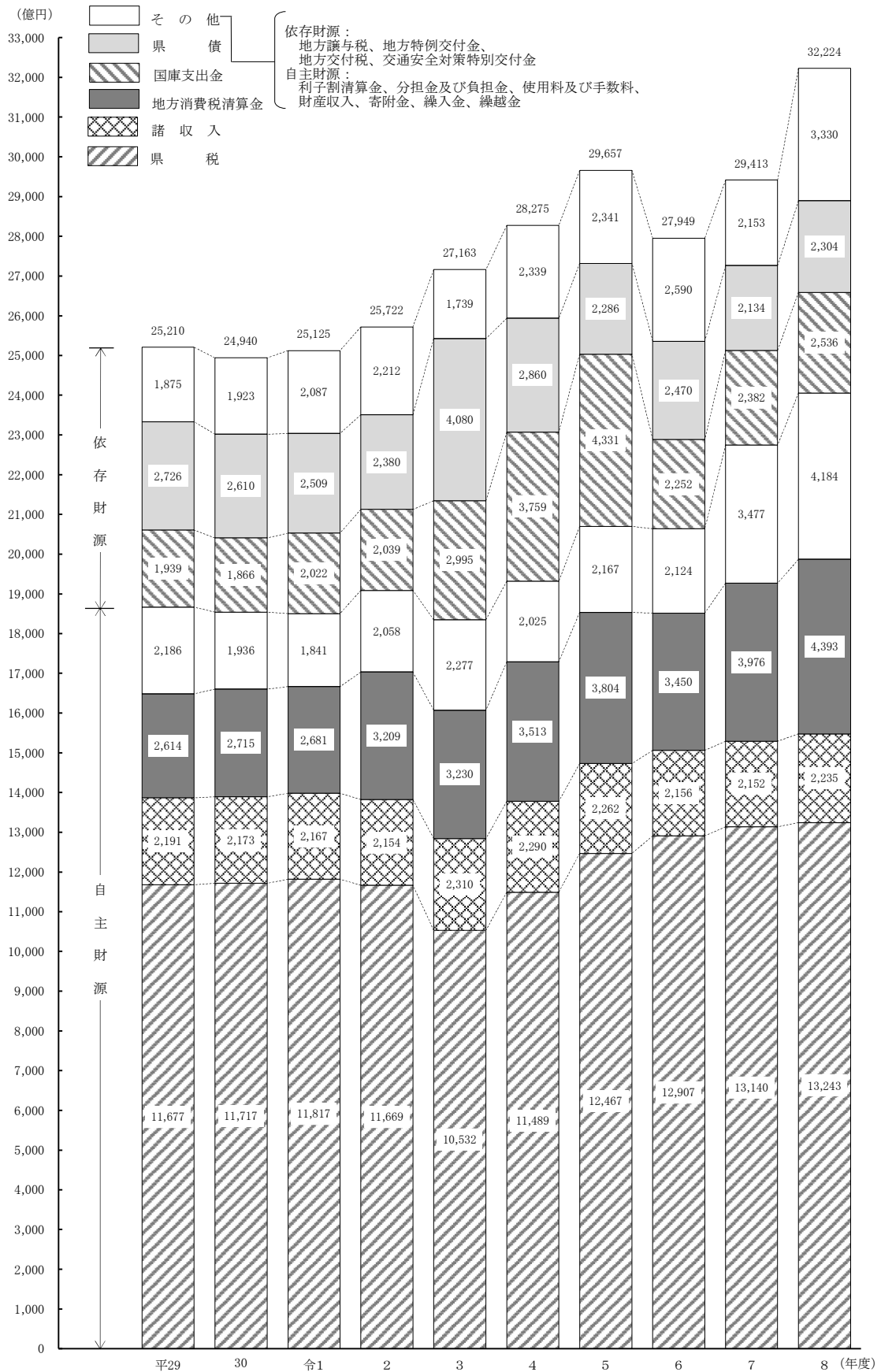
第14表

令和8年度一般会計歳入予算規模の対前年度比較

(単位 千円)

科 目	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度				比 較 増 減			
	当 初 予 算 額 A	構 成 比 %	当 初 予 算 額 B	構 成 比 %	最 終 予 算 額 C	構 成 比 %	当 初 比		最 終 比	
							差 A - B	引 A / B %	差 A - C	引 A / C %
県 税	1,324,300,000	41.1	1,314,000,000	44.7	1,434,100,000	44.8	10,300,000	100.8	△109,800,000	92.3
利子割清算金	6,634,945	0.2	0	0.0	0	0.0	6,634,945	(皆増)	6,634,945	(皆増)
地 方 消 費 税 金 清 算	439,261,000	13.6	397,577,000	13.5	413,878,000	12.9	41,684,000	110.5	25,383,000	106.1
地 方 譲 与 税	177,263,000	5.5	159,447,000	5.4	169,847,000	5.3	17,816,000	111.2	7,416,000	104.4
地 方 特 例 交 付 金	34,400,001	1.1	4,500,001	0.2	4,723,444	0.2	29,900,000	764.4	29,676,557	728.3
地 方 交 付 税	120,000,000	3.7	50,000,000	1.7	79,752,171	2.5	70,000,000	240.0	40,247,829	150.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,300,000	0.0	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	△100,000	92.9	△100,000	92.9
分 担 金 及 び 負 担 金	12,999,295	0.4	13,506,453	0.4	13,702,678	0.4	△507,158	96.2	△703,383	94.9
使 用 料 及 び 手 数 料	33,956,782	1.1	34,162,563	1.2	34,162,177	1.1	△205,781	99.4	△205,395	99.4
国 庫 支 出 金	253,581,895	7.9	238,186,893	8.1	322,352,984	10.1	15,395,002	106.5	△68,771,089	78.7
財 産 収 入	6,764,528	0.2	4,908,154	0.2	6,996,470	0.2	1,856,374	137.8	△231,942	96.7
寄 附 金	259,185	0.0	56,826	0.0	197,517	0.0	202,359	456.1	61,668	131.2
繰 入 金	357,790,556	11.1	295,020,213	10.0	144,386,475	4.6	62,770,343	121.3	213,404,081	247.8
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	68,542,929	2.1	0	100.0	△68,542,928	0.0
諸 収 入	223,503,146	6.9	215,181,230	7.3	218,308,955	6.8	8,321,916	103.9	5,194,191	102.4
県 債	230,426,666	7.2	213,354,666	7.3	288,249,666	9.0	17,072,000	108.0	△57,823,000	79.9
合 計	3,222,441,000	100.0	2,941,301,000	100.0	3,200,600,466	100.0	281,140,000	109.6	21,840,534	100.7

第13図 一般会計当初予算の自主財源・依存財源の推移



備考 端数処理の結果、合計数値の一致しない場合がある。

第15表

令和8年度県税予算額の対前年度比較

(単位 千円)

税目	令和8年度		令和7年度				比較増減			
	当初予算額 A	構成比 %	当初予算額 B	構成比 %	最終予算額 C	構成比 %	当初比		最終比	
							差 A-B	引 A/B %	差 A-C	引 A/C %
普通税	1,323,969,838	100.0	1,298,879,827	98.9	1,419,375,827	99.0	25,090,011	101.9	△95,405,989	93.3
県民税	411,699,001	31.0	384,226,001	29.2	431,893,001	30.1	27,473,000	107.2	△20,194,000	95.3
個人	367,276,000	27.7	346,016,000	26.3	383,304,000	26.7	21,260,000	106.1	△16,028,000	95.8
法人	37,400,000	2.8	36,700,000	2.8	43,400,000	3.0	700,000	101.9	△6,000,000	86.2
利子割	7,023,001	0.5	1,510,001	0.1	5,189,001	0.4	5,513,000	465.1	1,834,000	135.3
事業税	409,486,000	30.9	399,006,000	30.4	456,300,000	31.8	10,480,000	102.6	△46,814,000	89.7
個人	15,486,000	1.1	15,206,000	1.2	15,500,000	1.1	280,000	101.8	△14,000	99.9
法人	394,000,000	29.8	383,800,000	29.2	440,800,000	30.7	10,200,000	102.7	△46,800,000	89.4
地方消費税	316,164,000	23.9	307,431,000	23.4	319,111,000	22.3	8,733,000	102.8	△2,947,000	99.1
譲渡割	154,745,000	11.7	138,328,000	10.5	147,587,000	10.3	16,417,000	111.9	7,158,000	104.9
貨物割	161,419,000	12.2	169,103,000	12.9	171,524,000	12.0	△7,684,000	95.5	△10,105,000	94.1
不動産取得税	27,861,000	2.1	27,378,000	2.1	30,196,000	2.1	483,000	101.8	△2,335,000	92.3
県たばこ税	8,147,001	0.6	8,127,001	0.6	8,127,001	0.6	20,000	100.2	20,000	100.2
ゴルフ場利用税	1,358,001	0.1	1,322,001	0.1	1,358,001	0.1	36,000	102.7	0	100.0
軽油引取税	30,911,000	2.4	58,064,000	4.4	58,729,000	4.1	△27,153,000	53.2	△27,818,000	52.6
自動車税	111,523,000	8.5	112,182,000	8.6	112,365,000	7.8	△659,000	99.4	△842,000	99.3
鉦区税	1,905	0.0	1,882	0.0	1,882	0.0	23	101.2	23	101.2
固定資産税	6,818,930	0.5	1,141,942	0.1	1,294,942	0.1	5,676,988	597.1	5,523,988	526.6
目的税	328,158	0.0	289,170	0.0	289,170	0.0	38,988	113.5	38,988	113.5
狩猟税	10,157	0.0	10,169	0.0	10,169	0.0	△12	99.9	△12	99.9
産業廃棄物税	318,001	0.0	279,001	0.0	279,001	0.0	39,000	114.0	39,000	114.0
旧法による税	2,004	0.0	14,831,003	1.1	14,435,003	1.0	△14,828,999	0.0	△14,432,999	0.0
自動車税環境性能割	1,001	0.0	14,830,000	1.1	14,434,000	1.0	△14,828,999	0.0	△14,432,999	0.0
自動車税	1,001	0.0	1,001	0.0	1,001	0.0	0	100.0	0	100.0
自動車取得税	2	0.0	2	0.0	2	0.0	0	100.0	0	100.0
合計	1,324,300,000	100.0	1,314,000,000	100.0	1,434,100,000	100.0	10,300,000	100.8	△109,800,000	92.3

4 特別会計の予算の状況

特別会計については、11会計で1兆3,558億20万9千円を計上しましたが、その概要は第16表のとおりです。これら特別会計のうち予算規模の大きいものについて説明します。

まず、公債管理特別会計については、一般会計において発行した県債に係る公債費を経理する会計です。令和8年度は、県債元金償還金の増などにより、前年度当初予算に比べ832億207万9千円増の7,581億4,460万9千円となっています。

次に、証紙特別会計ですが、この会計は特定の県税及び各種手数料について、事務能率を上げるため証紙により納付していただき、その経理を行うものです。令和8年度は、前年度当初予算に比べ95億2,501万9千円減の108億4,690万9千円となっています。

国民健康保険事業特別会計については、国民健康保険法に基づき、市町村とともに国民健康保険制度の安定的な運営を担うため、財政運営の責任主体として、国民健康保険事業の経理を行うためのものです。令和8年度は、前年度当初予算に比べ138億5,283万9千円増の5,625億345万9千円となっています。

県営住宅管理事業特別会計については、県営住宅の維持管理などを行うものです。令和8年度は、前年度当初予算に比べ4億4,410万9千円増の168億8,968万9千円となっています。

第16表

令和8年度特別会計予算規模の対前年度比較

(単位 千円)

会 計	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度		比較増減				
		当初予算額 B	最終予算額 C	当初比		最終比		
				差	引 A/B %	差	引 A/C %	A/C %
公債管理	758,144,609	674,942,530	683,432,441	83,202,079	112.3	74,712,168	110.9	
証券	10,846,906	20,371,925	20,371,925	△9,525,019	53.2	△9,525,019	53.2	
母子父子寡婦福祉資金	69,502	111,553	111,553	△42,051	62.3	△42,051	62.3	
国民健康保険事業	562,503,453	548,650,616	544,233,889	13,852,837	102.5	18,269,564	103.4	
中小企業設備導入資金	1,406,120	1,993,298	589,620	△587,178	70.5	816,500	238.5	
就農支援資金	2,169	28,560	28,560	△26,391	7.6	△26,391	7.6	
沿岸漁業改善資金	97,206	97,224	97,224	△18	100.0	△18	100.0	
県有林野	1,145,494	1,077,702	1,171,574	67,792	106.3	△26,080	97.8	
林業改善資金	30,887	30,929	30,929	△42	99.9	△42	99.9	
港湾整備事業	4,664,168	4,480,813	4,484,576	183,355	104.1	179,592	104.0	
県営住宅管理事業	16,889,688	16,445,586	16,449,313	444,102	102.7	440,375	102.7	
合 計	1,355,800,202	1,268,230,736	1,271,001,604	87,569,466	106.9	84,798,598	106.7	

なお、県の財政状況に関するより詳細な情報を、愛知県総務局財務部財政課のウェブページ (<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0421190.html>) に掲載しています。

愛知県告示第284号

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2及び愛知県流域下水道事業の設置等に関する条例(昭和55年愛知県条例第1号)第5条の規定に基づき、愛知県流域下水道事業の業務の状況を、令和8年度予算の概要を添えて次のように公表する。

令和8年6月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県流域下水道事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するための事業です。

令和8年3月末においては、豊川市始め39市町の下水を処理しています。

なお、流域下水道の基本計画については第1表のとおりであり、令和7年度における流入水量の状況については第2表のとおり、建設状況については第3表のとおりです。

第1表

流域下水道の基本計画

令和8年4月1日現在

流域下水道の名称	流域関連公共下水道の処理区域 又は予定処理区域の存する市町	供用開始年度	計画処理人口 (人)	計画処理能力 (m ³ /日)
矢作川流域下水道	岡崎市、豊田市、安城市、西尾市及び幸田町	平成4年度	858,301	467,000
境川流域下水道	刈谷市、豊田市、安城市、大府市、知立市、豊明市、みよし市、東郷町及び東浦町	平成元年度	675,996	372,600
衣浦西部流域下水道	半田市、知多市、阿久比町、東浦町及び武豊町	平成3年度	212,036	112,100
衣浦東部流域下水道	碧南市、安城市及び高浜市	平成8年度	132,490	78,000
豊川流域下水道	豊橋市、豊川市、蒲郡市及び新城市	昭和55年度	222,600	106,900
五条川左岸流域下水道	犬山市、小牧市、岩倉市及び大口町	昭和62年度	174,800	114,000
日光川上流流域下水道	一宮市及び稲沢市	平成12年度	227,440	147,600
五条川右岸流域下水道	一宮市、犬山市、江南市、岩倉市、大口町及び扶桑町	平成13年度	187,100	88,000

新川東部流域下水道	北名古屋及び豊山町	平成19年度	97,300	41,200
日光川下流流域下水道	津島市、稲沢市、愛西市、弥富市、あま市、大治町及び蟹江町	平成21年度	210,980	96,400
新川西部流域下水道	稲沢市、清須市及び北名古屋	平成24年度	70,700	34,600

第2表 令和7年度流入水量の状況

流域下水道の名称	流域関連公共下水道の処理区域又は予定処理区域の存する市町	令和6年度 (m ³)	令和7年度 (m ³)			前年度 対比 (%)
			4～9月	10～3月	計	
矢作川流域下水道	岡崎市、豊田市、安城市、西尾市及び幸田町	87,360,346	44,240,866	41,475,782	85,716,648	98.1
境川流域下水道	刈谷市、豊田市、安城市、大府市、知立市、豊明市、みよし市、東郷町及び東浦町	62,665,131	31,877,614	29,005,905	60,883,519	97.2
衣浦西部流域下水道	半田市、知多市、阿久比町、東浦町及び武豊町	21,011,510	10,576,409	10,023,843	20,600,252	98.0
衣浦東部流域下水道	碧南市、安城市及び高浜市	10,394,033	5,280,140	4,913,361	10,193,501	98.1
豊川流域下水道	豊橋市、豊川市、蒲郡市及び新城市	29,132,259	14,253,179	11,931,175	26,184,354	89.9
五条川左岸流域下水道	犬山市、小牧市、岩倉市及び大口町	27,363,587	14,893,127	11,576,540	26,469,667	96.7
日光川上流流域下水道	一宮市及び稲沢市	15,532,377	7,993,657	7,229,086	15,222,743	98.0
五条川右岸流域下水道	一宮市、犬山市、江南市、岩倉市、大口町及び扶桑町	10,588,287	5,383,681	5,033,375	10,417,056	98.4
新川東部流域下水道	北名古屋及び豊山町	4,501,891	2,317,831	2,207,557	4,525,388	100.5
日光川下流流域下水道	津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町及び蟹江町	8,283,942	4,435,486	4,136,435	8,571,921	103.5
新川西部流域下水道	稲沢市、清須市及び北名古屋	1,468,671	788,198	783,342	1,571,540	107.0

第3表 令和7年度建設状況

事業概要	令和7年度実施計画		令和7年度実施済み		実施済率 (%)
	計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
流域関連市町数 豊川市始め39市町	矢作川流域下水道事業特高受変電施設電気設備更新工事		矢作川流域下水道事業特高受変電施設電気設備更新工事		
一日最大処理能力 1,001,580m ³ /日	衣浦西部流域下水道事業汚泥焼却施設機械設備工事		衣浦西部流域下水道事業汚泥焼却施設機械設備工事		
	日光川上流流域下水道事業水処理施設築造工事等		日光川上流流域下水道事業水処理施設築造工事等		
計		11,795,889		11,646,490	98.7

備考 1 事業費は、前年度繰越分を含み、次年度繰越分を含まない金額である。

2 流域関連市町数は、令和8年3月末現在の数である。

2 経理の状況

令和8年3月31日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合計残高試算表
(令和8年3月31日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
559,019,884,725	569,513,388,632	固定資産	10,493,503,907	0
558,992,776,725	569,486,280,632	有形固定資産	10,493,503,907	0
98,634,126,582	98,634,126,582	土地	0	0
28,969,195,253	28,969,195,253	建物	0	0
296,532,202,543	296,532,202,543	構築物	0	0
125,648,803,923	126,144,081,047	機械及び装置	495,277,124	0
3,514,110	3,519,465	車両及び運搬具	5,355	0
101,606,538	102,865,222	工具、器具及び備品	1,258,684	0
9,103,327,776	19,100,290,520	建設仮勘定	9,996,962,744	0
27,108,000	27,108,000	投資その他の資産	0	0
27,108,000	27,108,000	出資金	0	0
0	231,407,862	減価償却累計額	106,334,297,583	106,102,889,721
0	0	建物減価償却累計額	6,331,660,450	6,331,660,450
0	0	構築物減価償却累計額	54,336,812,427	54,336,812,427
0	231,165,116	機械及び装置減価償却累計額	45,603,595,306	45,372,430,190
0	0	車両及び運搬具減価償却累計額	1,603,165	1,603,165
0	242,746	工具、器具及び備品減価償却累計額	60,626,235	60,383,489
12,781,327,150	152,833,684,011	流動資産	140,052,356,861	0
9,512,168,228	106,277,862,006	現金・預金	96,765,693,778	0
2,838,280,630	41,977,210,265	未収金	39,138,929,635	0
430,878,292	1,960,092,437	前払金	1,529,214,145	0
430,878,292	1,960,092,437	その他前払金	1,529,214,145	0
0	2,618,519,303	仮払消費税及び地方消費税	2,618,519,303	0
0	8,412,854,727	固定負債	107,072,610,757	98,659,756,030
0	8,370,796,727	企業債	107,013,361,757	98,642,565,030
0	42,058,000	他会計借入金	59,249,000	17,191,000
0	19,441,688,174	流動負債	32,451,609,188	13,009,921,014
0	8,019,798,216	企業債	16,390,594,943	8,370,796,727
0	27,826,000	他会計借入金	48,855,000	21,029,000
0	9,768,679,040	未払金	14,226,995,660	4,458,316,620
0	74,624,000	引当金	154,050,000	79,426,000
0	78,483,819	預り金	158,836,486	80,352,667
0	1,472,277,099	仮受消費税及び地方消費税	1,472,277,099	0
0	368,236,733	繰延収益	335,122,297,413	334,754,060,680
0	368,236,733	長期前受金	335,122,297,413	334,754,060,680
0	300,330,288	国庫補助金長期前受金	262,109,180,825	261,808,850,537
0	62,633,355	建設負担金長期前受金	62,918,270,582	62,855,637,227
0	0	受贈財産評価額長期前受金	464,100,000	464,100,000
0	0	受託事業収入長期前受金	1,204,568,367	1,204,568,367
0	5,273,090	その他長期前受金	8,426,177,639	8,420,904,549
77,313,724,848	77,681,388,342	長期前受金収益化累計額	367,663,494	0
60,820,626,241	61,120,421,474	国庫補助金収益化累計額	299,795,233	0
14,257,588,345	14,320,183,516	建設負担金収益化累計額	62,595,171	0
91,891,800	91,891,800	受贈財産評価額収益化累計額	0	0
203,538,988	203,538,988	受託事業収入収益化累計額	0	0
1,940,079,474	1,945,352,564	その他収益化累計額	5,273,090	0
0	0	資本金	24,108,578,697	24,108,578,697
0	0	資本金	24,108,578,697	24,108,578,697
0	0	出資金	23,847,146,583	23,847,146,583
0	0	組入資本金	261,432,114	261,432,114
0	245,770,128	剰余金	73,434,611,036	73,188,840,908
0	0	資本剰余金	67,097,155,341	67,097,155,341
0	0	国庫補助金	51,082,776,600	51,082,776,600
0	0	建設負担金	15,875,396,575	15,875,396,575
0	0	受贈財産評価額	138,982,166	138,982,166
0	245,770,128	利益剰余金	6,337,455,695	6,091,685,567
0	29,538,402	建設改良積立金	139,199,004	109,660,602
0	24,604,000	その他積立金	24,604,000	0
0	191,627,726	当年度未処分利益剰余金	6,173,652,691	5,982,024,965
0	0	事業収益	31,521,766,410	31,521,766,410
0	0	営業収益	14,791,271,936	14,791,271,936
0	0	負担金	14,610,133,386	14,610,133,386

0	0	受託事業収益	181,138,550	181,138,550
0	0	営業外収益	16,730,494,474	16,730,494,474
0	0	受取利息及び配当金	9,813,285	9,813,285
0	0	一般会計補助金	5,221,344,000	5,221,344,000
0	0	国庫補助金	127,676,000	127,676,000
0	0	長期前受金戻入	11,294,972,854	11,294,972,854
0	0	雑収益	76,688,335	76,688,335
32,230,876,737	32,337,356,520	事業費用	106,479,783	0
30,046,461,141	30,152,940,924	営業費用	106,479,783	0
14,311,611,727	14,417,956,973	管渠・ポンプ場・処理場費	106,345,246	0
210,997,126	211,131,663	総係費	134,537	0
15,258,718,987	15,258,718,987	減価償却費	0	0
265,133,301	265,133,301	資産減耗費	0	0
2,184,415,596	2,184,415,596	営業外費用	0	0
1,406,043,813	1,406,043,813	支払利息	0	0
778,371,783	778,371,783	雑支出	0	0
681,345,813,460	861,065,775,129	総 合 計	861,065,775,129	681,345,813,460

3 令和8年度事業の経営方針

愛知県流域下水道事業の設置等に関する条例第3条の規定に基づく経営の基本理念を尊重しつつ、公衆衛生の確保、生活環境の改善並びに公共用水域の水質保全及び浸水の防除により、安心・安全なまちづくりを支えます。また、下水処理に伴い発生する汚泥、処理水等を資源として有効活用し、下水処理で使用するエネルギーや温室効果ガス排出量を抑制することにより、地域社会や地球温暖化対策に貢献します。

4 令和8年度予算の概要

(1) 経營業務

本年度は、39市町が排出する年間284,505,000立方メートルの下水を処理する予定です。これは、令和7年度当初に比べ、年間で0.87パーセントの増となります。

(2) 建設事業

第4表のとおり建設工事を施行する予定です。

第4表 令和8年度建設計画

事業概要	令和8年度実施計画	
	計画概要	事業費(千円)
流域関連市町数 豊川市始め39市町	矢作川流域下水道事業特高受変電施設電気設備更新工事	
一日最大処理能力 1,001,580m ³ /日	衣浦西部流域下水道事業汚泥焼却施設機械設備工事	
	日光川上流流域下水道事業水処理施設築造工事等	
計		24,460,170

備考 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

(3) 予算の内容

令和8年度予算の内容は、次のとおりです。

令和8年度愛知県流域下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度愛知県流域下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- 1 流域関連市町数 豊川市始め39市町
- 2 年間総処理水量 284,505,000m³
- 3 一日平均処理水量 779,465m³
- 4 主要な建設改良事業

建設事業 矢作川流域下水道関係建設工事 事業費 17,468,562千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	
第1款 事業収益	34,218,819千円

第1項	営業	収	益	17,034,376千円		
第2項	営業	外	収	益	17,184,443千円	
支 出						
第1款	事	業	費	35,868,365千円		
第1項	営	業	費	用	33,350,264千円	
第2項	営	業	外	費	用	2,510,601千円
第3項	予	備	費	7,500千円		

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,678,803千円は、当年度分損益勘定留保資金4,203,934千円、過年度分留保資金386,163千円、繰越利益剰余金処分額21,029千円及び建設改良積立金67,677千円で補てんするものとする。）。

収 入							
第1款	資	本	的	収	入	21,327,396千円	
第1項	企	業	債			8,566,000千円	
第2項	国	庫	支	出	金	10,498,295千円	
第3項	建	設	負	担	金	2,047,640千円	
第4項	受	託	事	業	収	入	215,459千円
第5項	雑	収	入			2千円	
支 出							
第1款	資	本	的	支	出	26,006,199千円	
第1項	建	設	改	良	費	17,519,573千円	
第2項	償	還	金			8,479,126千円	
第3項	予	備	費			7,500千円	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道施設台帳システム整備業務委託	令和9年度から令和10年度まで	118,800千円
矢作川流域下水道事業管きよ布設工事	令和9年度から令和10年度まで	2,560,000千円
境川流域下水道事業管きよ布設工事	令和9年度から令和10年度まで	800,000千円
境川流域下水道事業処理場建設工事	令和9年度から令和10年度まで	1,530,000千円
衣浦西部流域下水道事業管きよ布設工事	令和9年度から令和10年度まで	1,000,000千円
衣浦西部流域下水道事業処理場建設工事	令和9年度から令和11年度まで	1,150,000千円
衣浦東部流域下水道事業管きよ布設工事	令和9年度から令和10年度まで	500,000千円
衣浦東部流域下水道事業処理場建設工事	令和9年度から令和11年度まで	639,000千円
豊川流域下水道事業管きよ布設工事	令和9年度から令和10年度まで	677,800千円
豊川流域下水道事業処理場建設工事	令和9年度から令和10年度まで	480,000千円
五条川左岸流域下水道事業管きよ布設工事	令和9年度	150,000千円
五条川左岸流域下水道事業管きよ布設工事	令和9年度から令和10年度まで	460,000千円
五条川左岸流域下水道事業処理場建設工事	令和9年度から令和10年度まで	220,000千円
五条川左岸流域下水道事業処理場建設工事	令和9年度から令和11年度まで	1,702,900千円
五条川左岸流域下水道事業処理場建設工事	令和9年度から令和13年度まで	20,000,000千円
日光川上流流域下水道事業管きよ布設工事	令和9年度	115,000千円
日光川上流流域下水道事業処理場建設工事	令和9年度から令和11年度まで	5,150,000千円
五条川右岸流域下水道事業処理場建設工事	令和9年度から令和10年度まで	380,000千円
日光川下流流域下水道事業管きよ布設工事	令和9年度	10,000千円
日光川下流流域下水道事業管きよ布設工事	令和9年度から令和10年度まで	888,000千円

日光川下流域下水道事業処理場建設工事	令和9年度	1,000,000千円
新川西部流域下水道事業管きょ布設工事	令和9年度	140,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- 1 起債の目的 建設事業費及び資本費平準化債
- 2 限度額 8,566,000千円
- 3 起債の方法 普通貸借又は債券発行
- 4 利率 9.0%以内
- 5 償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて40年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期若しくは2期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、県財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 1,031,202千円

(他会計からの補助金)

第10条 管渠・ポンプ場・処理場費、総係費、減価償却費及び支払利息の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,337,840千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち21,029千円は、次のとおり処分するものと定める。

第4条資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん

愛知県告示第285号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び愛知県公営企業の設置等に関する条例（昭和55年愛知県条例第3号）第7条の規定に基づき、令和7年10月1日から令和8年3月31日までの期間における愛知県水道事業の業務の状況を、令和8年度予算の概要等を添えて次のように公表する。

令和8年6月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県水道事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県水道事業は、昭和37年に愛知用水を水源として、愛知用水水路沿いの13市町へ給水を開始して以来、都市化の進展と生活水準の向上に伴って増大する水需要に対処するため、市町村水道の新しい水源として、限りある水資源の公平な配分を目指すとともに、市町村と一体となって広域水道の実現に努めてきました。

特に昭和56年度からは、水道用水の安定供給を図るため、これまでの愛知用水水道を始め、西三河水道、尾張水道及び東三河水道の各用水供給事業を統合し、新たに、より広域的な愛知県水道用水供給事業を発足し、推進してきました。当初の事業計画は、計画一日最大給水量を2,100,000立方メートルとしていましたが、その後、水需要の変化など事業を取り巻く環境や社会情勢に対応するため、平成18年度には、計画一日最大給水量を1,740,000立方メートルとする事業計画の見直しを行いました。

令和8年3月末においては、瀬戸市始め31市7町1広域事務組合3企業団に対して水道用水を供給しています。

近年の水需要は横ばいで推移しています。一方、近年の気候変動の影響等を踏まえ、安定的な水供給を図る必要があります。今後とも県民一人一人に水の有効利用を呼び掛けるとともに、愛知県としても渇水や災害に備えた水道施設の整備を進めています。

特に地震防災対策に関しては、県内全域が南海トラフ地震の地震防災対策推進地域に指定されたことを踏まえ、愛知県営水道地震防災対策実施計画（平成15年1月に策定、平成21年2月変更）を平成27年3月に見直し、地震防災対策を進めています。

また、老朽化した設備や管路の更新等施設改良工事を計画的に実施し、水道水の安定供給に努めております。

なお、令和7年度における給水状況については第1表のとおりであり、建設状況については第2表のとおり、施設改良状況については第3表のとおりです。

第1表 令和7年度給水状況

事業名	受水団体数	令和6年度 給水量 (m ³)	令和7年度 (m ³)			前年度 対比(%)
			4～9月	10～3月	計	
愛知県水道用水供給事業	瀬戸市始め42団体	425,534,253	215,218,070	212,611,910	427,829,980	100.5

備考 受水団体数は、令和8年3月末現在の数である。

第2表 令和7年度建設状況

事業名	事業概要	令和7年度実施計画		令和7年度実施済み		実施済率 (%)
		計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
愛知県水道用水供給事業	水源 木曾川・長良川・揖斐川・矢作川・豊川	上野知多連絡線送水管布設工事		上野知多連絡線送水管布設工事		
	工期 昭和56年度～	第2津島幹線送水管布設工事		第2津島幹線送水管布設工事		
	専用事業費 296,000百万円	豊川用水2期事業費負担金等		豊川用水2期事業費負担金等		
	一日最大給水量 1,740,000m ³ /日					
	給水対象 31市7町1広域事務組合3企業団					
	計		(83,010) 8,305,231		(83,009) 6,894,370	(100.0) 83.0

- 備考 1 ()内の数値は、建設利息を示し、外数である。
 2 事業費は、前年度繰越分を含み、次年度繰越分を含まない金額である。
 3 給水対象は、令和8年3月末現在の数である。

第3表 令和7年度施設改良状況

事業名	事業概要	令和7年度実施計画		令和7年度実施済み		実施済率 (%)
		計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
愛知県水道用水供給事業	施設改良	老朽化施設更新等	12,989,941	老朽化施設更新等	10,264,028	79.0

備考 事業費は、前年度繰越分を含み、次年度繰越分を含まない金額である。

2 経理の状況

令和8年3月31日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合計残高試算表
(令和8年3月31日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
781,327,947,611	799,630,752,814	固定資産	18,302,805,203	0
501,009,153,014	509,195,569,166	有形固定資産	8,186,416,152	0
15,963,858,787	15,963,858,787	土地	0	0
28,878,719,353	28,894,471,633	建物	15,752,280	0
322,275,772,649	322,425,315,947	構築物	149,543,298	0
109,093,753,772	110,111,581,520	機械及び装置	1,017,827,748	0
64,601,052	66,312,913	車両運搬具	1,711,861	0
715,300	715,300	船舶	0	0
426,652,185	468,112,785	工具、器具及び備品	41,460,600	0
60,180,000	60,180,000	リース資産	0	0
24,244,899,916	31,205,020,281	建設仮勘定	6,960,120,365	0
280,318,794,597	290,435,183,648	無形固定資産	10,116,389,051	0
252,522,758,197	261,315,579,317	ダム使用权	8,792,821,120	0
3,756,668	5,635,000	地上権	1,878,332	0
383,210,388	390,281,591	施設利用権	7,071,203	0
4,776,276	4,806,576	電話加入権	30,300	0
122,214,387	127,127,751	ソフトウェア	4,913,364	0
27,282,078,681	28,591,753,413	無形固定資産仮勘定	1,309,674,732	0
0	1,126,121,139	減価償却累計額	289,849,266,740	288,723,145,601
0	14,957,654	建物減価償却累計額	16,602,253,554	16,587,295,900
0	109,428,909	構築物減価償却累計額	193,057,325,420	192,947,896,511
0	961,708,368	機械及び装置減価償却累計額	79,795,146,509	78,833,438,141
0	1,590,498	車両運搬具減価償却累計額	47,589,096	45,998,598
0	0	船舶減価償却累計額	679,535	679,535
0	38,435,710	工具、器具及び備品減価償却累計額	334,046,644	295,610,934
0	0	リース資産減価償却累計額	12,225,982	12,225,982
29,266,288,718	966,956,746,443	流動資産	937,690,457,725	0
10,698,879,262	707,162,766,974	現金・預金	696,463,887,712	0
2,816,359,010	35,431,030,309	未収金	32,614,671,299	0
15,297,094,159	217,497,094,159	有価証券	202,200,000,000	0
258,600,602	1,588,292,381	貯蔵品	1,329,691,779	0
195,355,685	2,477,559,627	前払金	2,282,203,942	0
0	364,411,800	前払消費税及び地方消費税	364,411,800	0
195,355,685	2,113,147,827	その他前払金	1,917,792,142	0
0	2,800,002,993	仮払消費税及び地方消費税	2,800,002,993	0
0	9,853,682,291	固定負債	104,564,185,352	94,710,503,061
0	4,866,765,915	企業債	66,679,035,441	61,812,269,526
0	982,023,275	他会計借入金	10,205,333,988	9,223,310,713
0	14,358,608	リース債務	55,605,865	41,247,257
0	129,770,965	引当金	2,470,586,143	2,340,815,178
0	3,860,763,528	年賦未払金	25,153,623,915	21,292,860,387
0	24,750,569,665	流動負債	43,387,653,234	18,637,083,569
0	4,658,286,155	企業債	9,525,052,070	4,866,765,915
0	973,728,991	他会計借入金	1,955,752,266	982,023,275
0	9,798,595	リース債務	24,157,203	14,358,608
0	11,699,650,032	未払金	20,262,498,153	8,562,848,121
0	136,946,225	前受金	249,359,925	112,413,700
0	207,972,379	引当金	427,631,528	219,659,149
0	3,899,980,676	年賦未払金	7,760,744,204	3,860,763,528
0	205,829,380	預り金	224,080,653	18,251,273
0	2,958,377,232	仮受消費税及び地方消費税	2,958,377,232	0
0	305,024,855	繰延収益	204,153,487,874	203,848,463,019
0	305,024,855	長期前受金	204,153,487,874	203,848,463,019
0	38,578,818	他会計補助金長期前受金	4,881,037,300	4,842,458,482
0	252,296,500	国庫補助金長期前受金	191,801,484,840	191,549,188,340
0	14,149,537	工事負担金長期前受金	6,663,261,809	6,649,112,272
0	0	受贈財産評価額長期前受金	37,921,697	37,921,697
0	0	寄付金長期前受金	60,000	60,000

0	0	その他長期前受金	769,722,228	769,722,228
101,949,949,179	102,123,793,489	長期前受金収益化累計額	173,844,310	0
421,639,640	421,639,640	他会計補助金収益化累計額	0	0
98,182,427,103	98,354,559,412	国庫補助金収益化累計額	172,132,309	0
3,026,545,500	3,028,257,501	工事負担金収益化累計額	1,712,001	0
32,013,095	32,013,095	受贈財産評価額収益化累計額	0	0
9,517	9,517	寄付金収益化累計額	0	0
287,314,324	287,314,324	その他収益化累計額	0	0
0	0	資本金	299,414,655,521	299,414,655,521
0	0	資本金	299,414,655,521	299,414,655,521
0	0	出資金	183,963,239,000	183,963,239,000
0	0	組入資本金	115,451,416,521	115,451,416,521
0	0	剰余金	7,141,423,058	7,141,423,058
0	0	資本剰余金	3,101,302,804	3,101,302,804
0	0	国庫補助金	2,895,109,900	2,895,109,900
0	0	受贈財産評価額	206,192,904	206,192,904
0	0	利益剰余金	4,040,120,254	4,040,120,254
0	0	当年度未処分利益剰余金	4,040,120,254	4,040,120,254
0	43,334,377	事業収益	33,294,196,180	33,250,861,803
0	0	営業収益	29,509,408,000	29,509,408,000
0	0	給水収益	29,509,408,000	29,509,408,000
0	43,334,377	営業外収益	3,784,788,180	3,741,453,803
0	43,164,377	受取利息及び配当金	103,876,027	60,711,650
0	0	一般会計補助金	181,988,000	181,988,000
0	0	長期前受金戻入	3,394,310,642	3,394,310,642
0	170,000	雑収益	104,613,511	104,443,511
33,181,950,124	33,358,437,112	事業費用	176,486,988	0
29,909,240,235	30,085,300,731	営業費用	176,060,496	0
11,675,512,485	11,792,017,704	原水及び浄水費	116,505,219	0
1,524,322,889	1,550,308,816	配水及び給水費	25,985,927	0
868,946,752	902,516,102	総係費	33,569,350	0
15,674,458,575	15,674,458,575	減価償却費	0	0
165,999,534	165,999,534	資産減耗費	0	0
3,272,709,889	3,273,136,381	営業外費用	426,492	0
1,123,747,282	1,123,747,282	支払利息	0	0
2,148,691,446	2,148,691,446	営業外固定資産管理費	0	0
271,161	697,653	雑支出	426,492	0
945,726,135,632	1,938,148,462,185	合計	1,938,148,462,185	945,726,135,632

3 令和8年度事業の経営方針

愛知県公営企業の設置等に関する条例第3条の規定に基づく経営の基本理念を尊重しつつ、水需要への対応及び安定給水の確保のため、浄水場及び送水管路の拡充を図るとともに、水質監視等維持管理の充実に努力します。

4 令和8年度予算の概要

(1) 経營業務

本年度は、愛知県水道用水供給事業により、31市7町1広域事務組合及び3企業団の合計42団体に対し、年間423,000,000立方メートルの水道用水を供給する予定です。これは、令和7年度当初に比べ、年間給水量で0.5パーセントの増となります。

(2) 建設事業

水需要対応及び安定給水の確保のため、第4表のとおり建設工事を施行する予定です。

第4表 令和8年度建設計画

事業名	事業概要	令和8年度実施計画	
		計画概要	事業費(千円)
愛知県水道用水供給事業	水源 木曾川・長良川・揖斐川・矢作川・豊川	上野知多連絡線送水管布設工事	
	工期 昭和56年度～	第2津島幹線送水管布設工事	
	専用事業費 296,000百万円	豊川用水2期事業費負担金等	
	一日最大給水量 1,740,000m ³ /日		
	給水対象 31市7町1広域事務組合3企業団		
	計		(170,931) 9,712,372

備考 1 ()内の数値は、建設利息を示し、外数である。
2 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

(3) 予算の内容
令和8年度の予算の内容は、次のとおりです。

令和8年度愛知県水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度愛知県水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- 1 給水対象 瀬戸市始め31市7町1広域事務組合3企業団
- 2 年間総給水量 423,000,000m³
- 3 一日平均給水量 1,158,904m³
- 4 主要な建設改良事業

- | | | | |
|---------------|------------------------------|-----|--------------|
| (1) 水源建設事業 | 矢作川総合第2期事業費負担金 | 事業費 | 3,643,160千円 |
| (2) 浄水場関係建設事業 | 尾張西部浄水場、上野浄水場及び豊橋南部浄水場関係建設工事 | 事業費 | 4,847,045千円 |
| (3) 施設改良事業 | | 事業費 | 14,097,857千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 事業	収 益	37,898,558千円
第1項 営 業	収 益	34,250,849千円
第2項 営 業 外	収 益	3,647,709千円

支 出

第1款 事 業	費 用	36,416,966千円
第1項 営 業	費 用	32,410,753千円
第2項 営 業 外	費 用	4,003,213千円
第3項 予 備	費 用	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額16,848,042千円は、過年度分留保資金で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資 本 的	収 入	16,300,136千円
第1項 企 業	債 権	10,602,000千円
第2項 国 庫	支 出 金	879,053千円
第3項 工 事	負 担 金	113,811千円
第4項 他 会 計	出 資 金	4,357,941千円
第5項 雑	収 入	347,331千円

支 出

第1款 資本的支出	33,148,178千円
第1項 建設改良費	22,803,539千円
第2項 建設利息	170,931千円
第3項 償還金	10,168,708千円
第4項 予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
豊川浄水場始め5施設計装設備改良維持事業契約	令和8年度から令和33年度まで	4,666,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
犬山浄水場始め2浄水場運転管理業務委託	令和9年度から令和12年度まで	137,239千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
高蔵寺浄水場運転管理業務委託	令和9年度から令和11年度まで	58,557千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
幸田浄水場運転管理業務委託	令和9年度から令和10年度まで	35,072千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
筏川取水場始め8施設維持管理業務委託	令和8年度から令和13年度まで	435,520千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
第2津島幹線送水管布設工事	令和9年度	430,000千円
第2犬山幹線電気防食設備設置工事	令和9年度	88,003千円
豊田第4供給点建設工事	令和8年度から令和9年度まで	275,000千円
名港導水路移設工事	令和9年度	110,000千円
犬山浄水場始め3浄水場構造物耐震補強工事	令和8年度から令和10年度まで	1,624,233千円
犬山浄水場始め3浄水場薬品注入設備改良工事	令和8年度から令和10年度まで	1,834,924千円
津島幹線電気防食設備改良工事	令和9年度	40,108千円
海部南部線送水管布設工事	令和9年度から令和11年度まで	375,000千円
蟹江線送水管布設工事	令和9年度	179,000千円
七宝線送水管布設工事	令和9年度	169,000千円
木曾川幹線送水管布設工事	令和9年度	100,088千円
祖父江線送水管布設工事	令和9年度	30,000千円
尾張東部浄水場始め2浄水場ポンプ設備改良工事	令和8年度から令和10年度まで	1,097,817千円
尾張東部浄水場始め2浄水場配管改良工事	令和9年度	146,467千円
武豊線送水管布設工事	令和9年度から令和10年度まで	287,678千円
南知多線送水管布設工事	令和9年度	245,473千円
豊明線送水管布設工事	令和9年度	92,892千円
豊田浄水場電気設備改良工事	令和9年度から令和10年度まで	610,000千円

高浜第1分水管送水管布設工事	令和9年度から令和11年度まで	2,399,246千円
高浜線送水管移設工事	令和9年度から令和10年度まで	511,170千円
豊橋南部浄水場始め2浄水場計装設備改良工事	令和9年度	160,505千円
小坂井線電動弁改良工事	令和9年度	27,360千円
渥美線送水管布設工事	令和8年度から令和10年度まで	983,007千円
音羽線送水管布設工事	令和8年度から令和10年度まで	143,000千円
犬山浄水場始め3浄水場構造物耐震補強調査業務委託	令和8年度から令和9年度まで	130,215千円
尾西線送水管路調査業務委託	令和8年度から令和9年度まで	25,500千円
尾張東部浄水場始め3浄水場機械設備調査業務委託	令和8年度から令和9年度まで	70,650千円
高蔵寺長久手線送水管路調査業務委託	令和8年度から令和9年度まで	130,700千円
高浜線送水管路調査業務委託	令和8年度から令和9年度まで	118,982千円
南知多線送水管路調査業務委託	令和8年度から令和9年度まで	37,268千円
幸田浄水場電気設備調査業務委託	令和8年度から令和9年度まで	88,403千円
岡崎線送水管路調査業務委託	令和8年度から令和9年度まで	35,251千円
蒲郡小坂井連絡線送水管路調査業務委託	令和8年度から令和9年度まで	39,400千円
広域送水監視制御システム改良調査業務委託	令和8年度から令和9年度まで	67,883千円
施設整備計画策定支援業務委託	令和8年度から令和9年度まで	93,365千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- 1 起債の目的 建設事業費、施設費及び固定資産購入費
- 2 限度額 10,602,000千円
- 3 起債の方法 普通貸借又は債券発行
- 4 利率 9.0%以内
- 5 償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて40年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期若しくは2期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、県財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- 1 職員給与費 2,840,869千円
- 2 交際費 74千円

(他会計からの補助金)

第10条 共用施設負担金利息、企業債利息及び一般会計借入金利息の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、157,094千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,520,000千円と定める。

愛知県告示第286号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び愛知県公営企業の設置等に関する条例（昭和55

年愛知県条例第3号)第7条の規定に基づき、令和7年10月1日から令和8年3月31日までの期間における愛知県工業用水道事業の業務の状況を、令和8年度予算の概要等を添えて次のように公表する。

令和8年6月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県工業用水道事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県工業用水道事業は、昭和36年に愛知用水を水源として名古屋市南部地区及び名古屋南部臨海工業地帯に給水を開始して以来、昭和45年には東三河地域、昭和50年には西三河地域、昭和60年には尾張地域において営業を開始するなど本県の経済発展と地盤沈下の防止に重要な役割を果たしてきました。

令和8年3月末において県営工業用水道事業は、日給水量1,450,600立方メートルの給水能力を有し、372事業所に対し工業用水を給水しており、安定した水の供給を目指して、今後とも渇水や災害への備えを行っていきます。

(1) 愛知用水工業用水道事業

この事業は、名古屋市南部地区、名古屋南部臨海工業地帯、知多半島内陸部及び西三河北部地区を給水区域とし、建設年次により、第1期事業、第2期事業、第3期事業及び第4期事業に分けて建設を進めてきました。令和8年3月末において日給水量845,600立方メートルの給水能力を有し、域内の106事業所に対して工業用水を給水しています。

(2) 西三河工業用水道事業

この事業は、衣浦地区及び西三河地区を給水区域とし、この地域における企業の立地と産業の急速な発展に伴う工業用水の需要に応じるためのものです。令和8年3月末において日給水量300,000立方メートルの給水能力を有し、域内の133事業所に対して工業用水を給水しています。

(3) 東三河工業用水道事業

この事業は、蒲郡地区及び豊橋地区を給水区域とし、建設年次により、第1期事業及び第2期事業に分けて建設を進めてきました。令和8年3月末において日給水量155,000立方メートルの給水能力を有し、域内の57事業所に対して工業用水を給水しています。

(4) 名古屋臨海工業用水道事業

この事業は、名古屋西部臨海工業地帯及び名古屋南部臨海工業地帯に対して工業用水を供給する計画でしたが、需要の未発生により事業休止となっています。

(5) 尾張工業用水道事業

この事業は、尾張地域の地盤沈下を防止するため、工業用地下水の揚水を規制するのに伴い代替水源を整備するもので、昭和52年度から第1期事業を進め、昭和60年8月に給水を開始しました。令和8年3月末において日給水量150,000立方メートルの給水能力を有し、域内の76事業所に対して工業用水を給水しています。

以上が各事業の概要ですが、令和7年度におけるそれぞれの給水状況については第1表のとおりであり、建設状況については第2表のとおり、施設改良状況については第3表のとおりです。

第1表 令和7年度給水状況

事業名	給水先事業所数	令和6年度 給水量 (m ³)	令和7年度 (m ³)			前年度 対 比
			4～9月	10～3月	計	
愛知用水工業用水道事業	愛知製鋼株式会社知多工場始め106事業所	261,483,890	131,053,588	130,315,648	261,369,236	100.0
西三河工業用水道事業	クアーズテック合同会社刈谷事業所始め133事業所	103,509,857	51,982,765	51,688,620	103,671,385	100.2
東三河工業用水道事業	積水ナノコートテクノロジ株式会社始め57事業所	37,654,813	18,999,898	18,723,580	37,723,478	100.2
尾張工業用水道事業	岩田食品株式会社始め76事業所	42,043,158	20,942,367	20,814,539	41,756,906	99.3
合 計	372事業所	444,691,718	222,978,618	221,542,387	444,521,005	100.0

備考 給水先事業所数は、令和8年3月末現在の数である。

第2表 令和7年度建設状況

事業名	事業概要	令和7年度実施計画		令和7年度実施済み		実施済率 (%)
		計画概要	事業費 (千円)	実施概要	事業費 (千円)	
愛知用水 (第4期)	水源 木曾川・矢作川 工期 昭和45年度～ 総事業費 95,900百万円 日給水量 300,000m ³ /日	新規需要対応分岐管布設工事等	44,570	新規需要対応分岐管布設工事等	8,680	19.5
東三河 (第2期)	水源 豊川 工期 昭和46年度～ 総事業費 35,300百万円 日給水量 128,000m ³ /日	新規需要対応分岐管布設工事等	68,448	新規需要対応分岐管布設工事等	30,171	44.1
尾張 (第1期)	水源 木曾川 工期 昭和52年度～ 総事業費 60,900百万円 日給水量 150,000m ³ /日	新規需要対応分岐管布設工事等	135,791	新規需要対応分岐管布設工事等	23,898	17.6
豊川用水2期	豊川用水施設の改築	豊川用水2期事業費負担金等	98,739	豊川用水2期事業費負担金等	98,699	100.0
合		計	347,548		161,448	46.5

備考 1 事業費は、前年度繰越分を含み、次年度繰越分を含まない金額である。
2 単位未満の数値は四捨五入したため、各欄を合計しても「合計」とは必ずしも一致しない。

第3表 令和7年度施設改良状況

事業名	事業概要	令和7年度実施計画		令和7年度実施済み		実施済率 (%)
		計画概要	事業費 (千円)	実施概要	事業費 (千円)	
愛知県工業用水道事業	建設改良	老朽化施設更新等	10,271,448	老朽化施設更新等	8,910,566	86.8

備考 事業費は、前年度繰越分を含み、次年度繰越分を含まない金額である。

2 経理の状況
令和8年3月31日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合計 残高試算表
(令和8年3月31日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
378,190,331,768	390,628,104,617	固定資産	12,437,772,849	0
241,228,886,534	249,066,822,594	有形固定資産	7,837,936,060	0
7,073,206,100	7,073,206,100	土地	0	0
6,054,487,820	6,062,623,987	建物	8,136,167	0
176,151,823,886	176,208,920,178	構築物	57,096,292	0
33,392,854,995	34,309,564,833	機械及び装置	916,709,838	0
12,550,182	13,391,082	車両運搬具	840,900	0
2,180,000	2,180,000	船舶	0	0
65,508,228	66,480,228	工具、器具及び備品	972,000	0
52,015,200	52,015,200	リース資産	0	0
18,424,260,123	25,278,440,986	建設仮勘定	6,854,180,863	0
136,961,445,234	141,561,282,023	無形固定資産	4,599,836,789	0
105,556,641,374	109,676,599,044	ダム使用权	4,119,957,670	0
1,299,355,964	1,322,435,077	施設利用権	23,079,113	0
2,961,678	2,961,678	電話加入権	0	0
116,690,546	119,927,269	ソフトウェア	3,236,723	0
29,985,795,672	30,439,358,955	無形固定資産仮勘定	453,563,283	0
0	914,623,832	減価償却累計額	145,330,806,126	144,416,182,294
0	7,729,359	建物減価償却累計額	3,567,017,834	3,559,288,475
0	47,051,103	構築物減価償却累計額	119,199,199,262	119,152,148,159
0	858,121,115	機械及び装置減価償却累計額	22,482,779,462	21,624,658,347
0	798,855	車両運搬具減価償却累計額	11,130,500	10,331,645
0	0	船舶減価償却累計額	2,071,000	2,071,000
0	923,400	工具、器具及び備品減価償却累計額	58,695,446	57,772,046
0	0	リース資産減価償却累計額	9,912,622	9,912,622
14,456,618,656	364,924,236,450	流動資産	350,467,740,794	123,000
8,753,221,137	271,676,333,898	現金・預金	262,923,112,761	0
1,477,348,806	15,865,491,990	未収金	14,388,143,184	0
0	246,000	貸倒引当金	369,000	123,000
4,098,547,079	74,798,547,079	有価証券	70,700,000,000	0
69,478,217	229,438,513	貯蔵品	159,960,296	0
58,023,417	1,138,319,573	前払金	1,080,296,156	0
0	133,640,100	前払消費税及び地方消費税	133,640,100	0
58,023,417	1,004,679,473	その他前払金	946,656,056	0
0	1,215,859,397	仮払消費税及び地方消費税	1,215,859,397	0
0	4,132,092,871	固定負債	64,681,413,470	60,549,320,599
0	2,927,089,771	企業債	34,839,312,141	31,912,222,370
0	0	他会計借入金	24,971,015,475	24,971,015,475
0	12,562,352	リース債務	49,169,281	36,606,929
0	42,953,847	引当金	799,799,762	756,845,915
0	1,149,486,901	年賦未払金	4,022,116,811	2,872,629,910
0	12,133,742,986	流動負債	20,575,484,696	8,441,741,710
0	2,896,537,443	企業債	5,823,627,214	2,927,089,771
0	8,002,339	リース債務	20,564,691	12,562,352
0	6,617,657,204	未払金	10,898,232,793	4,280,575,589
0	40,024,222	前受金	40,024,222	0
0	66,159,882	引当金	134,614,944	68,455,062
0	1,143,125,780	年賦未払金	2,292,612,681	1,149,486,901
0	66,233,169	預り金	69,805,204	3,572,035
0	1,296,002,947	仮受消費税及び地方消費税	1,296,002,947	0
0	223,739,681	繰延収益	106,238,880,641	106,015,140,960
0	223,739,681	長期前受金	106,238,880,641	106,015,140,960
0	501,362	他会計補助金長期前受金	7,145,974,491	7,145,473,129
0	192,333,528	国庫補助金長期前受金	85,215,131,388	85,022,797,860
0	16,205,927	工事負担金長期前受金	7,775,573,769	7,759,367,842
0	1,319,556	受贈財産評価額長期前受金	89,619,629	88,300,073
0	0	寄付金長期前受金	20,000,000	20,000,000
0	13,379,308	その他長期前受金	5,992,581,364	5,979,202,056

70,975,478,833	71,158,850,992	長期前受金収益化累計額	183,372,159	0
6,022,296,108	6,022,661,171	他会計補助金収益化累計額	365,063	0
55,023,718,362	55,178,318,778	国庫補助金収益化累計額	154,600,416	0
5,788,944,244	5,803,700,499	工事負担金収益化累計額	14,756,255	0
56,165,375	57,341,678	受贈財産評価額収益化累計額	1,176,303	0
19,000,000	19,000,000	寄付金収益化累計額	0	0
4,065,354,744	4,077,828,866	その他収益化累計額	12,474,122	0
0	0	資本金	136,102,643,349	136,102,643,349
0	0	資本金	136,102,643,349	136,102,643,349
0	0	固有資本金	7,600,000	7,600,000
0	0	出資金	85,010,865,640	85,010,865,640
0	0	組入資本金	51,084,177,709	51,084,177,709
0	6,099,000,000	剰余金	12,485,172,331	6,386,172,331
0	0	資本剰余金	2,365,206,342	2,365,206,342
0	0	国庫補助金	1,536,987,048	1,536,987,048
0	0	受贈財産評価額	828,219,294	828,219,294
0	6,099,000,000	利益剰余金	10,119,965,989	4,020,965,989
0	1,962,000,000	減債積立金	4,020,000,000	2,058,000,000
0	4,137,000,000	当年度未処分利益剰余金	6,099,965,989	1,962,965,989
0	15,091,037	事業収益	14,473,093,720	14,458,002,683
0	0	営業収益	12,933,311,798	12,933,311,798
0	0	給水収益	12,933,311,798	12,933,311,798
0	15,091,037	営業外収益	1,539,781,922	1,524,690,885
0	15,088,349	受取利息及び配当金	43,392,934	28,304,585
0	0	一般会計補助金	118,014,000	118,014,000
0	0	長期前受金戻入	1,361,902,415	1,361,902,415
0	2,688	雑収益	16,472,573	16,469,885
12,746,897,669	12,800,073,807	事業費用	53,176,138	0
12,288,863,678	12,342,011,816	営業費用	53,148,138	0
3,439,321,560	3,462,769,717	原水及び浄水費	23,448,157	0
850,262,432	867,617,322	配水及び給水費	17,354,890	0
344,925,971	357,271,062	総係費	12,345,091	0
7,535,259,904	7,535,259,904	減価償却費	0	0
119,093,811	119,093,811	資産減耗費	0	0
456,307,091	456,335,091	営業外費用	28,000	0
456,242,531	456,242,531	支払利息	0	0
64,560	92,560	雑支出	28,000	0
1,726,900	1,726,900	特別損失	0	0
1,726,900	1,726,900	過年度損益修正損	0	0
476,369,326,926	863,029,556,273	合計	863,029,556,273	476,369,326,926

3 令和8年度事業の経営方針

愛知県公営企業の設置等に関する条例第3条の規定に基づく経営の基本理念を尊重しつつ、本年度も、前年度に引き続き工業用水の需要に対処するため、施設の建設を進めるとともに、維持管理の充実に努力します。

4 令和8年度予算の概要

(1) 経營業務

本年度は、名古屋市南部地区、名古屋南部臨海工業地帯、知多半島内陸部及び西三河北部地区、衣浦地区及び西三河地区、蒲郡地区及び豊橋地区並びに海部・津島地区及び尾張西部地区の374事業所に対し、年間444,643,128立方メートルの工業用水を給水する予定です。これは、令和7年度当初に比べ、年間給水量で0.1パーセントの減となります。

(2) 建設事業

給水区域の拡大等による工業用水の需要の増大に対処するため、第4表のとおり建設工事を施行する予定です。

第4表 令和8年度建設計画

事業名	事業概要	令和8年度実施計画	
		計画概要	事業費(千円)
愛知用水(第4期)	水源 木曾川・矢作川 工期 昭和45年度～ 総事業費 95,900百万円 日給水量 300,000m ³ /日	新規需要対応分岐管布設工事等	207,247
東三河(第2期)	水源 豊川 工期 昭和46年度～ 総事業費 35,300百万円 日給水量 128,000m ³ /日	三弥線配水管布設工事等	40,129
尾張(第1期)	水源 木曾川 工期 昭和52年度～ 総事業費 60,900百万円 日給水量 150,000m ³ /日	津島線分岐管配水管布設工事等	95,087
豊川用水2期	豊川用水施設の改築	豊川用水2期事業費負担金等	256,988
合 計			599,451

備考 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

(3) 予算の内容

令和8年度の予算の内容は、次のとおりです。

令和8年度愛知県工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度愛知県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- 1 給水事業所数 374か所
- 2 年間総給水量 444,643,128m³
- 3 一日平均給水量 1,218,201m³
- 4 主要な建設改良事業

- | | | |
|-----------------------------|-----|-------------|
| (1) 豊川用水2期関連事業 豊川用水2期事業費負担金 | 事業費 | 256,988千円 |
| (2) 施設改良事業 | 事業費 | 9,791,989千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 事業収益	15,732,588千円
第1項 営業収益	14,221,297千円
第2項 営業外収益	1,511,291千円

支 出

第1款 事業費用	14,547,701千円
第1項 営業費用	13,777,591千円
第2項 営業外費用	767,110千円
第3項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9,313,143千円は、当年度分損益勘定留保資金1,919,910千円、過年度分留保資金5,335,233千円、減債積立金2,058,000千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	5,398,312千円
第1項 企業債	3,659,000千円
第2項 国庫支出金	292,900千円
第3項 工事負担金	140,643千円
第4項 受託事業収入	32,292千円
第5項 他会計出資金	976,598千円
第6項 他会計借入金	85,921千円
第7項 雑収入	210,958千円

支 出

第1款 資本的支出	14,711,455千円
第1項 建設改良費	10,541,761千円
第2項 償還金	4,164,694千円
第3項 予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
豊川浄水場始め5施設計装設備改良維持事業契約	令和8年度から令和33年度まで	1,252,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
上野浄水場運転管理業務委託	令和9年度から令和11年度まで	17,253千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
安城浄水場運転管理業務委託	令和9年度から令和10年度まで	34,422千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
蒲郡浄水場始め6施設維持管理業務委託	令和8年度から令和13年度まで	69,250千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
三弥線配水管布設工事	令和9年度	19,160千円
貞宝線配水管移設工事	令和9年度	32,900千円
安城浄水場沈澱池機械設備改良工事	令和9年度から令和12年度まで	2,642,256千円
安城浄水場電気設備改良工事	令和8年度から令和10年度まで	882,671千円
幸田長嶺ポンプ場自家発電設備改良工事	令和9年度	75,504千円
安城東線配水管移設工事	令和9年度	126,368千円
三好幹線配水管布設工事	令和9年度から令和10年度まで	334,067千円
第2北部幹線配水管布設工事	令和9年度	651,366千円
第2衣浦幹線配水管布設工事	令和9年度から令和10年度まで	1,862,711千円
吉良友国ポンプ場自家発電機室改良工事	令和8年度から令和9年度まで	173,500千円
豊橋南部浄水場始め2浄水場計装設備改良工事	令和9年度	35,965千円
豊橋臨海5号支線配水管布設工事	令和8年度から令和10年度まで	422,382千円
尾張東部浄水場薬品注入設備改良調査業務委託	令和8年度から令和9年度まで	34,000千円
尾張東部浄水場配管改良調査業務委託	令和8年度から令和9年度まで	37,389千円
三好幹線配水管改良調査業務委託	令和8年度から令和9年度まで	77,200千円
安城浄水場沈澱池機械設備改良調査業務委託	令和8年度から令和9年度まで	15,676千円
二川幹線電気防食設備改良調査業務委託	令和8年度から令和9年度まで	26,400千円
中原線配水管改良調査業務委託	令和8年度から令和9年度まで	33,638千円
広域送水監視制御システム改良調査業務委託	令和8年度から令和9年度まで	6,714千円
施設整備計画策定支援業務委託	令和8年度から令和9年度まで	53,357千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- 1 起債の目的 豊川用水2期関連事業費及び施設費
- 2 限度額 3,659,000千円
- 3 起債の方法 普通貸借又は債券発行
- 4 利率 9.0%以内
- 5 償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて40年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期若しくは2期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、県財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,900,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- 1 職員給与費 887,428千円
- 2 交際費 74千円

(他会計からの補助金)

第10条 共用施設負担金利息及び企業債利息の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、128,871千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、326,000千円と定める。

愛知県告示第287号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び愛知県公営企業の設置等に関する条例（昭和55年愛知県条例第3号）第7条の規定に基づき、令和7年10月1日から令和8年3月31日までの期間における愛知県用地造成事業の業務の状況を、令和8年度予算の概要等を添えて次のように公表する。

令和8年6月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県用地造成事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県用地造成事業は、内陸用地については、地域の産業振興と計画的な工業立地を図るため、内陸用地造成事業として昭和36年から事業を開始し、工業用地を中心に住宅用地及び保養用地など多面的な宅地造成を行ってきました。

また、臨海用地については、衣浦港及び三河港の港湾整備と一体的に工業用地を造成するため、臨海用地造成事業として昭和34年から衣浦地区、昭和39年から三河地区において事業を開始し、工業用地、ふ頭用地、公園緑地等の造成を行っており、輸送用機械、木材、鉄鋼、造船、精密機械など多業種の企業が立地しています。

中部臨空都市は、中部国際空港の空港機能を支援・活用するとともに空港のインパクトを地域に波及させる都市拠点形成するため平成10年度から事業を開始し、空港島地域開発用地においては、ホテル、航空貨物取扱事業者、大規模物流施設等が、空港対岸部地域開発用地においては、大型商業施設、サービス業、製造業等の企業が立地しています。

今後も、本県産業の均衡ある発展のために社会経済情勢の変化に伴う用地需要の多様化に的確に対応し、新規・成長産業の誘致を進めていきます。

令和8年3月末現在の造成面積は76,091,046.48㎡、処分した件数及び面積は1,855件、73,466,569.24㎡、貸付件数及び面積は27件、1,671,853.53㎡となっています。

なお、令和7年度下半期における用地の取得及び処分の状況については、次のとおりです。

令和7年度（下半期）用地取得処分状況

地区名		取得状況		地区名		処分状況	
		面積 (㎡)	金額 (円)			面積 (㎡)	金額 (円)
内陸用地	[工業用地]			内陸用地	[工業用地]		
	愛西佐屋	1,685.00	25,343,100		豊橋若松	15,623.79	595,858,999
	刈谷依佐美(2期)	2,320.00	53,360,000		豊明柿ノ木	107,202.71	6,639,011,694
	豊田貞宝次世代産業	44,657.00	492,265,344		小計	122,826.50	7,234,870,693
	小計	48,662.00	570,968,444				
臨海用地	[三河地区]			臨海用地	[三河地区]		
	田原4区	435.27	—		田原1区	6,816.57	154,054,482
					田原4区	435.27	9,445,359
					御津1区	29,782.42	896,153,017
	小計	435.27	—	小計	37,034.26	1,059,652,858	
合計		49,097.27	570,968,444	合計		159,860.76	8,294,523,551

備考 1 無償取得、無償処分等を除く。

2 臨海用地の取得状況の面積は、用地造成済み面積に用地買収等の面積を加えたものである。

2 経理の状況

令和8年3月31日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合計残高試算表
(令和8年3月31日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
46,697,569,151	49,034,915,386	固定資産	2,337,346,235	0
46,643,499,968	48,906,450,133	有形固定資産	2,262,950,165	0
46,568,693,730	48,830,505,247	土地	2,261,811,517	0
1,065,000	1,065,000	機械及び装置	0	0
18,978,238	20,116,886	車両運搬具	1,138,648	0
3,201,400	3,201,400	工具、器具及び備品	0	0
51,561,600	51,561,600	リース資産	0	0
54,069,183	100,785,853	無形固定資産	46,716,670	0
1,032,516	1,032,516	電話加入権	0	0
53,036,667	56,196,670	ソフトウェア	3,160,003	0
0	43,556,667	無形固定資産仮勘定	43,556,667	0
0	27,679,400	投資その他の資産	27,679,400	0
0	13,839,700	長期未収金	13,839,700	0
0	13,839,700	貸倒引当金	13,839,700	0
0	1,081,716	減価償却累計額	29,550,255	28,468,539
0	0	機械及び装置減価償却累計額	1,011,750	1,011,750
0	1,081,716	車両運搬具減価償却累計額	16,014,793	14,933,077
0	0	工具、器具及び備品減価償却累計額	2,739,610	2,739,610
0	0	リース資産減価償却累計額	9,784,102	9,784,102
76,293,002,598	94,403,844,997	宅地造成資産	18,110,842,399	0
40,316,150,483	50,672,944,938	完成宅地	10,356,794,455	0
2,103,849,262	2,827,377,334	処分済宅地	723,528,072	0
38,212,301,221	47,845,567,604	未処分宅地	9,633,266,383	0
35,976,852,115	43,730,900,059	未成宅地	7,754,047,944	0
29,403,695,431	35,518,177,144	内陸用地	6,114,481,713	0
6,573,156,684	7,358,096,827	臨海用地	784,940,143	0
0	854,626,088	間接費	854,626,088	0
33,344,083,800	912,890,858,432	流動資産	879,546,774,632	0
12,430,350,107	680,650,253,620	現金・預金	668,219,903,513	0
677,215	12,302,831,476	未収金	12,302,154,261	0
20,497,094,159	217,397,094,159	有価証券	196,900,000,000	0
0	980,000,000	短期貸付金	980,000,000	0
405,320,239	1,296,069,666	前払金	890,749,427	0
0	30,605,400	前払消費税及び地方消費税	30,605,400	0
405,320,239	1,265,464,266	その他前払金	860,144,027	0
10,642,080	264,609,511	仮払消費税及び地方消費税	253,967,431	0
0	76,556,394	固定負債	51,169,149,617	51,092,593,223
0	0	企業債	49,635,000,000	49,635,000,000
0	0	前受金	651,244,062	651,244,062
0	12,462,560	リース債務	48,811,694	36,349,134
0	64,093,834	引当金	834,093,861	770,000,027
0	9,782,005,384	流動負債	16,432,616,499	6,650,611,115
0	7,902,546	リース債務	20,365,106	12,462,560
0	7,148,362,102	未払金	8,914,714,737	1,766,352,635
0	2,307,120,532	前受金	5,851,506,250	3,544,385,718
0	50,679,048	引当金	123,921,636	73,242,588
0	263,473,324	預り金	1,517,640,938	1,254,167,614
0	4,467,832	仮受消費税及び地方消費税	4,467,832	0
0	0	繰延収益	100,000	100,000
0	0	長期前受金	100,000	100,000
0	0	その他長期前受金	100,000	100,000
95,000	95,000	長期前受金収益化累計額	0	0
95,000	95,000	その他収益化累計額	0	0
0	0	資本金	62,549,335,947	62,549,335,947
0	0	資本金	62,549,335,947	62,549,335,947
0	0	固有資本金	526,340,947	526,340,947
0	0	出資金	4,887,635,000	4,887,635,000
0	0	組入資本金	57,135,360,000	57,135,360,000

0	2,049,000,000	剰余金	33,984,798,677	31,935,798,677
0	2,049,000,000	利益剰余金	33,984,798,677	31,935,798,677
0	0	減債積立金	8,146,000,000	8,146,000,000
0	2,049,000,000	当年度未処分利益剰余金	25,838,798,677	23,789,798,677
0	414,945,139	事業収益	14,955,310,132	14,540,364,993
0	370,782,639	営業収益	14,623,268,721	14,252,486,082
0	369,409,602	宅地売却収益	12,888,370,202	12,518,960,600
0	1,373,037	宅地貸付収益	1,734,898,519	1,733,525,482
0	44,162,500	営業外収益	332,041,411	287,878,911
0	44,161,200	受取利息及び配当金	106,444,179	62,282,979
0	1,300	雑収益	225,597,232	225,595,932
10,462,521,945	10,486,667,457	事業費用	24,145,512	0
10,193,444,156	10,217,589,668	営業費用	24,145,512	0
9,319,134,662	9,321,815,087	宅地売却原価	2,680,425	0
744,895,838	766,360,925	業務費	21,465,087	0
13,754,281	13,754,281	減価償却費	0	0
56,932	56,932	資産減耗費	0	0
115,602,443	115,602,443	その他営業費用	0	0
269,077,789	269,077,789	営業外費用	0	0
253,503,561	253,503,561	支払利息	0	0
15,574,228	15,574,228	雑支出	0	0
166,797,272,494	1,079,139,969,905	合計	1,079,139,969,905	166,797,272,494

3 令和8年度事業の経営方針

愛知県公営企業の設置等に関する条例第3条の規定に基づく経営の基本理念を尊重するとともに、特に社会経済の変動に対処しつつ工業用地等の供給を図り、自然環境の保持に留意しながら事業の推進を図ることとします。

4 令和8年度予算の概要

(1) 経営業務

本年度は、内陸用地において幸田須美地区始め4地区で103,142平方メートル、臨海用地において御津1区始め6地区で73,392平方メートルの宅地売却を予定しています。

また、内陸用地において額田南部地区始め4地区で107,865平方メートル、臨海用地において田原4区始め8地区で1,574,338平方メートルの宅地貸付を予定しています。

(2) 造成事業

造成工事費として、内陸用地では安城北山崎地区始め9地区で2,628,790千円、臨海用地では田原4区始め3地区で1,035,452千円を計上しています。これに用地費、調査費、工事負担金等を加えまして、宅地造成事業費としては、36,920,069千円となっています。

(3) 予算の内容

令和8年度の予算の内容は、次のとおりです。

令和8年度愛知県用地造成事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度愛知県用地造成事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- 1 売却宅地 176,500㎡
 - 2 買収宅地 2,033,500㎡
 - 3 宅地造成 40,300㎡
- 三河港

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 事業	収 益	8,394,290千円
第1項 営業	収 益	8,169,439千円
第2項 営業外	収 益	224,851千円
支 出		
第1款 事業	費 用	6,630,733千円
第1項 営業	費 用	6,356,477千円
第2項 営業外	費 用	271,256千円
第3項 予備	費 用	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,991,702千円は、過年度分留保資金で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	32,353,402千円
第1項	企業債	8,692,000千円
第2項	宅地売却前受金	23,600,592千円
第3項	受託事業収入	60,808千円
第4項	雑収入	2千円
支 出		
第1款	資本的支出	37,345,104千円
第1項	宅地造成費	36,920,069千円
第2項	建設利息	420,035千円
第3項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
日進東部地区調査業務委託	令和8年度から令和9年度まで	81,000千円
弥富市南部地区調査業務委託	令和8年度から令和9年度まで	53,000千円
幸田町北部地区調査業務委託	令和8年度から令和9年度まで	66,000千円
豊田貞宝次世代産業地区調査業務委託	令和8年度から令和9年度まで	420,000千円
安城北山崎地区造成工事	令和9年度から令和11年度まで	810,400千円
愛西佐屋地区造成工事	令和9年度から令和11年度まで	2,165,965千円
豊川白鳥地区造成工事	令和9年度から令和11年度まで	1,245,000千円
半田石塚地区造成工事	令和9年度から令和12年度まで	1,754,000千円
刈谷依佐美（2期）地区造成工事	令和8年度から令和14年度まで	5,023,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- 1 起債の目的 用地造成事業費
- 2 限 度 額 8,692,000千円
- 3 起債の方法 普通貸借又は債券発行
- 4 利 率 9.0%以内
- 5 償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて30年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期若しくは2期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、県財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- 1 職員給与費 1,090,991千円
- 2 交 際 費 74千円

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

- 1 取得する資産

種類	名称	数量
土地	工業用地	2,034,000㎡

2 処分する資産

種類	名称	数量	処分の態様
土地	工業用地	108,000㎡	売却
建物その他の工作物	公共用施設	5か所	譲与

愛知県告示第288号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び愛知県病院事業の設置等に関する条例（昭和41年愛知県条例第36号）第7条の規定に基づき、令和7年10月1日から令和8年3月31日までの期間における愛知県立病院事業の業務の状況を、令和8年度予算の概要等を添えて次のように公表する。

令和8年6月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県立病院事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県立病院事業におけるがんセンター、精神医療センター及び小児保健医療総合センターは、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的に運営しております。

今期の入院患者診療状況は、次表のとおり一般延べ88,815人、精神延べ34,904人を診療しました。

また、外来患者診療状況は、次表のとおり一般延べ112,327人、精神延べ22,190人を診療しました。

患者診療状況

(単位 人)

区分		令和7年度後期	
		入院	外来
一般	延べ人員	88,815	112,327
	1日平均人員	488.0	951.9
精神	延べ人員	34,904	22,190
	1日平均人員	191.8	188.1
計	延べ人員	123,719	134,517
	1日平均人員	679.8	1,140.0

2 経理の状況

令和8年3月31日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合計 残高試算表
(令和8年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
96,533,287,307	97,603,967,698	固 定 資 産	2,468,877,110	1,398,196,719
94,863,463,972	95,705,435,309	有 形 固 定 資 産	2,240,168,056	1,398,196,719
5,700,068,085	5,700,068,085	土 地	0	0
66,488,454,028	66,488,454,028	建 物	0	0
0	0	建 物 減 損 損 失 累 計 額	1,348,096,972	1,348,096,972
3,180,447,333	3,180,447,333	構 築 物	0	0
0	0	構 築 物 減 損 損 失 累 計 額	49,694,453	49,694,453
15,560,142,058	16,367,068,395	器 械 備 品	806,926,337	0
0	0	器 械 備 品 減 損 損 失 累 計 額	405,294	405,294
39,519,108	39,519,108	車 両	0	0
3,872,973,360	3,902,985,360	リ ー ス 資 産	30,012,000	0
21,860,000	26,893,000	そ の 他 有 形 固 定 資 産	5,033,000	0
23,899,440	33,069,940	無 形 固 定 資 産	9,170,500	0
5,301,880	5,301,880	電 話 加 入 権	0	0
9,671,200	14,946,400	リ ー ス 資 産	5,275,200	0
8,926,360	12,821,660	そ の 他 無 形 固 定 資 産	3,895,300	0
1,645,923,895	1,865,462,449	投 資 そ の 他 資 産	219,538,554	0
1,640,053,866	1,859,533,420	長 期 前 払 消 費 税	219,479,554	0
5,870,029	5,929,029	そ の 他 投 資	59,000	0
0	792,566,592	減 価 償 却 累 計 額	62,430,122,752	61,637,556,160
0	0	建 物 減 価 償 却 累 計 額	45,969,252,329	45,969,252,329
0	0	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	2,062,530,925	2,062,530,925
0	762,554,592	器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	12,385,617,147	11,623,062,555
0	0	車 両 減 価 償 却 累 計 額	35,742,591	35,742,591
0	30,012,000	リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	1,967,479,760	1,937,467,760
0	0	そ の 他 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	9,500,000	9,500,000
7,433,792,581	123,987,105,766	流 動 資 産	116,646,821,651	93,508,466
1,368,144,269	51,602,662,190	現 金 ・ 預 金	50,234,517,921	0
3,677,301	890,934,217	現 金	887,256,916	0
1,364,466,968	50,711,727,973	預 金	49,347,261,005	0
5,866,734,567	54,098,788,288	未 収 金	48,232,053,721	0
5,810,644,037	43,814,398,389	医 業 未 収 金	38,003,754,352	0
47,291,261	5,601,813,745	医 業 外 未 収 金	5,554,522,484	0
8,799,269	4,682,576,154	そ の 他 未 収 金	4,673,776,885	0
0	2,605,989	貸 倒 引 当 金	96,114,455	93,508,466
198,852,845	14,018,885,167	貯 蔵 品	13,820,032,322	0
194,683,152	11,451,390,637	薬 品	11,256,707,485	0
0	2,535,436,396	診 療 材 料	2,535,436,396	0
4,169,693	32,058,134	給 食 材 料	27,888,441	0
60,900	140,700	前 払 費 用	79,800	0
0	101,872,679	前 払 金	101,872,679	0
0	8,729,079	前 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,729,079	0
0	93,143,600	そ の 他 流 動 資 産	93,143,600	0
0	4,162,150,753	仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,162,150,753	0
0	4,162,150,753	固 定 負 債	4,162,150,753	0
0	3,540,053,677	企 業 債	33,498,596,147	29,958,542,470
0	2,231,735,549	引 当 金	20,637,953,320	18,406,217,771
0	157,894,736	他 会 計 借 入 金	3,142,105,248	2,984,210,512
0	716,303,720	リ ー ス 債 務 金	2,139,694,480	1,423,390,760
0	434,119,672	引 当 金	7,578,843,099	7,144,723,427
0	32,122,680,274	流 動 負 債	40,403,511,474	8,280,831,200
0	980,000,000	一 時 借 入 金	980,000,000	0
0	2,106,190,171	企 業 債	4,337,925,720	2,231,735,549
0	157,894,752	他 会 計 借 入 金	315,789,488	157,894,736
0	688,038,340	リ ー ス 債 務 金	1,404,342,060	716,303,720
0	24,278,182,120	未 払 金	27,915,035,595	3,636,853,475
0	22,404,588,771	医 業 未 払 金	25,355,586,554	2,950,997,783
0	1,873,593,349	そ の 他 未 払 金	2,559,449,041	685,855,692
0	1,220,896,386	引 当 金	2,491,884,880	1,270,988,494
0	2,691,478,505	そ の 他 流 動 負 債	2,958,533,731	267,055,226
0	2,133,281,940	預 り 金	2,372,023,266	238,741,326
0	430,848,965	仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	430,848,965	0
0	127,347,600	未 払 消 費 税	155,661,500	28,313,900
6,083,461,183	7,743,132,366	繰 延 収 益	11,789,736,344	10,130,065,161
0	1,578,161,754	長 期 前 受 金	11,708,226,915	10,130,065,161
6,083,461,183	6,164,970,612	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	81,509,429	0
0	0	資 本 金	46,110,006,670	46,110,006,670
0	0	自 己 資 本 金	46,110,006,670	46,110,006,670
0	0	剰 余 金	1,029,213,297	1,029,213,297
0	0	資 本 剰 余 金	1,029,213,297	1,029,213,297
0	0	受 贈 財 産 評 価 額	14,899,267	14,899,267
0	0	国 庫 補 助 金	744,000	744,000
0	0	他 会 計 負 担 金	1,013,570,030	1,013,570,030
46,740,530,973	60,691,965,284	繰 越 欠 損 金	13,951,434,311	0
0	1,880,939,145	県 立 病 院 事 業 収 益	45,776,929,526	43,895,990,381
0	1,820,257,533	医 業 収 益	38,464,739,849	36,644,482,316
0	1,426,350,238	入 院 収 益	20,406,478,240	18,980,128,002
0	377,082,076	外 来 収 益	14,317,629,941	13,940,547,865
0	8,821,219	そ の 他 医 業 収 益	1,316,285,668	1,307,464,449
0	8,004,000	一 般 会 計 負 担 金	2,424,346,000	2,416,342,000
0	52,677,612	医 業 外 収 益	7,266,472,355	7,213,794,743
0	1,949,000	一 般 会 計 補 助 金	113,089,210	111,140,210
0	1,425,913	国 庫 補 助 金	478,860,310	477,434,397
0	0	一 般 会 計 負 担 金	4,350,592,000	4,350,592,000

0	0	資本費繰入金収入	1,483,245,000	1,483,245,000
0	0	長期前受金戻入	223,124,457	223,124,457
0	49,302,699	その他医業外収益	617,561,378	568,258,679
0	8,004,000	特別利益	45,717,322	37,713,322
0	8,004,000	その他特別利益	45,717,322	37,713,322
45,742,838,480	46,047,273,331	県立病院事業費用	304,434,851	0
42,206,407,329	42,510,654,062	医業費用	304,246,733	0
19,210,446,706	19,485,465,499	給与	275,018,793	0
13,940,891,852	13,942,339,344	材料	1,447,492	0
5,431,482,823	5,443,223,868	経費	11,741,045	0
2,801,543,341	2,801,543,341	減価償却費	0	0
44,336,745	44,336,745	資産減耗費	0	0
777,705,862	793,745,265	研究研修費	16,039,403	0
2,320,043,829	2,320,043,829	医業外費用	0	0
180,281,325	180,281,325	支払利息及び企業債取扱諸費	0	0
218,841,010	218,841,010	長期前払消費税償却	0	0
1,920,921,494	1,920,921,494	雑損	0	0
1,216,387,322	1,216,575,440	特別損失	188,118	0
1,107,675,594	1,107,675,594	減損	0	0
108,711,728	108,899,846	その他特別損失	188,118	0
202,533,910,524	522,769,719,360	合計	522,769,719,360	202,533,910,524

3 令和8年度事業の経営方針

愛知県病院事業の設置等に関する条例第3条に規定する経営の基本理念の下、高度・先進的な専門医療及び政策医療を安定した経営基盤の下に提供するとともに、明日の医療を拓くエビデンスの世界に向けた発出と人材の育成を進めます。

4 令和8年度予算の概要

令和8年度におきましては、入院患者延べ268,640人及び外来患者延べ299,322人の診療を予定し、収益48,189,216千円、費用48,285,332千円を見込んでいます。

令和8年度予算の内容は、次のとおりです。

令和8年度愛知県県立病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度愛知県県立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 年間患者数 (単位 人)

区分	がんセンター	精神医療センター	小児保健医療総合センター	計
入院	142,350	75,920	50,370	268,640
外来	146,046	54,948	98,328	299,322

2 一日平均患者数 (単位 人)

区分	がんセンター	精神医療センター	小児保健医療総合センター	計
入院	390	208	138	736
外来	606	228	408	1,242

3 建設改良計画

(1) 建設改良工事 218,325千円

(2) 資産購入 1,682,122千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、特別損失中その他特別損失(旧がんセンター愛知病院解体撤去費用)364,666千円の財源の一部に充てるため、企業債353,700千円を借り入れる。

収入		
第1款 病院事業	収益	48,189,216千円
第1項 医業	収益	40,459,340千円
第2項 医業外	収益	7,632,444千円
第3項 特別	利益	97,432千円
支出		
第1款 病院事業	費用	48,285,332千円
第1項 医業	費用	47,163,586千円
第2項 医業外	費用	615,390千円

第3項 特別損失	497,356千円
第4項 予備費	9,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,580,169千円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	2,709,910千円
第1項 企業債	1,026,070千円
第2項 他会計負担金	1,558,339千円
第3項 雑収入	125,501千円
支 出	
第1款 資本的支出	4,290,079千円
第1項 建設改良費	218,325千円
第2項 資産購入費	1,682,122千円
第3項 企業債償還金	2,231,737千円
第4項 他会計借入金償還金	157,895千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
旧がんセンター愛知病院解体撤去工事	令和9年度から令和11年度まで	2,075,392千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- 1 起債の目的 建設改良費、資産購入費及び公営企業施設等整理債
- 2 限度額 1,379,770千円
- 3 起債の方法 普通貸借又は債券発行
- 4 利率 9.0 %以内
- 5 償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて30年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期若しくは2期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、県財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

医業費用と医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- 1 職員給与費 18,774,274千円
- 2 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、41,553千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、16,100,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

取得する資産

種 類	名 称	数 量
医 療 器 械	ガンマカメラシステム	一 式
	人工心肺装置	一 式